

(参考資料) 現況整理

1. 人口・世帯数	1
① 人口・世帯数の推移	1
② 年齢別人口動向	2
③ 年齢別人口割合の比較	2
④ 人口の地区別状況	4
⑤ 人口動態	7
⑥ 人口流動	8
⑦ 将来人口の見通し	10
2. 土地利用	11
① 人口集中地区の推移	11
② 市街化区域・市街化調整区域面積・人口の推移	13
③ 用途面積指定状況の推移	13
④ 土地利用現況の推移	15
⑤ 市街化区域における農地・未利用地の状況	17
⑥ 農地転用状況	18
⑦ 工場跡地転用	19
3. 交通体系	20
① 鉄道・バスの利用者状況	20
② 公共交通	22
③ シェアサイクル	23
④ 代表交通手段	25
4. 産業動向	26
① 産業大分類別就業人口の推移	26
② 農業	27
③ 工業	28
④ 商業	29
⑤ 各種都市機能の分布	31
5. 市街化動向	36
① 土地区画整理事業	36
② 市街地開発事業	37

6. 都市基盤整備	38
① 都市公園等の状況	38
② 公共下水道	40
7. 防災	41
① 洪水浸水	41
② 内水浸水	44
③ 土砂災害	45
④ 地震	47
⑤ 液状化	49
8. 財政	50
① 財政力指数	50
② 歳入・歳出	51
③ 公共施設の更新・改修費の試算	52

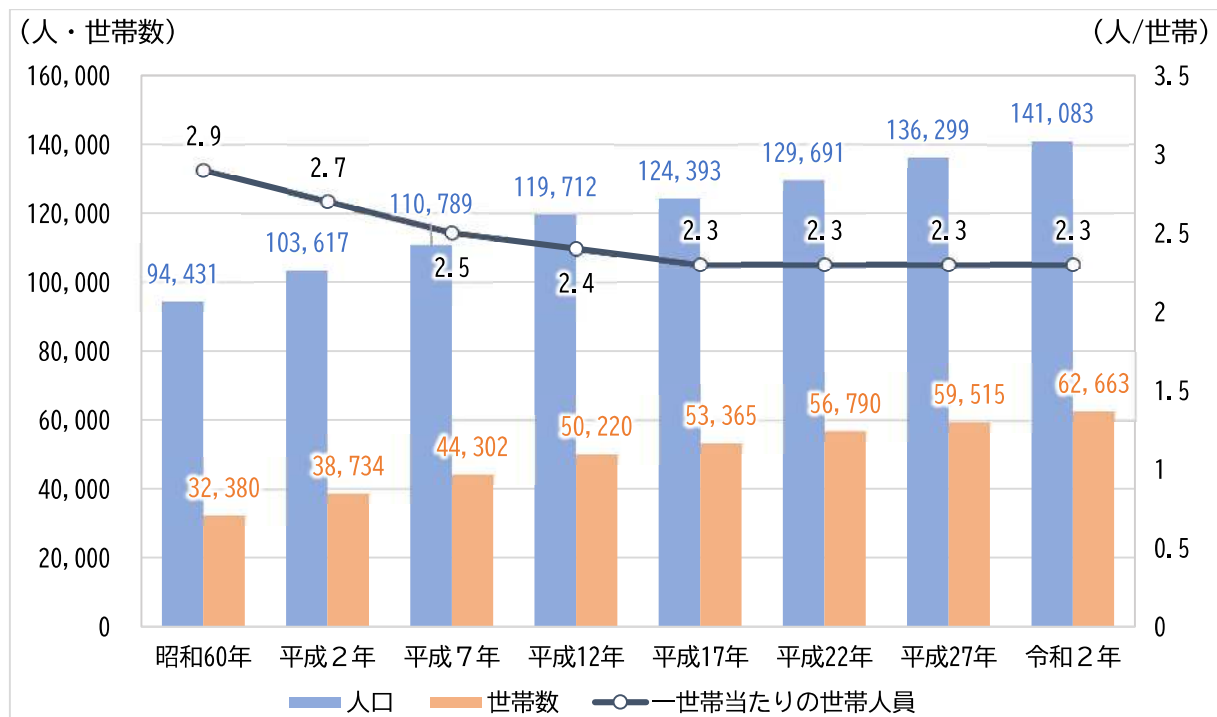
1. 人口・世帯数

①人口・世帯数の推移

昭和60年（1985年）以降、本市における人口・世帯数はともに増加傾向が継続しており、平成2年（1990年）より、本市の人口は10万人を上回っています。令和2年（2020年）には、本市の人口は141,083人、世帯数は62,663世帯です。

一方、一世帯当たりの世帯人員は平成17年までに減少傾向にありましたが、その後は2.3人/世帯の水準を維持しています。

【人口・世帯数の推移】



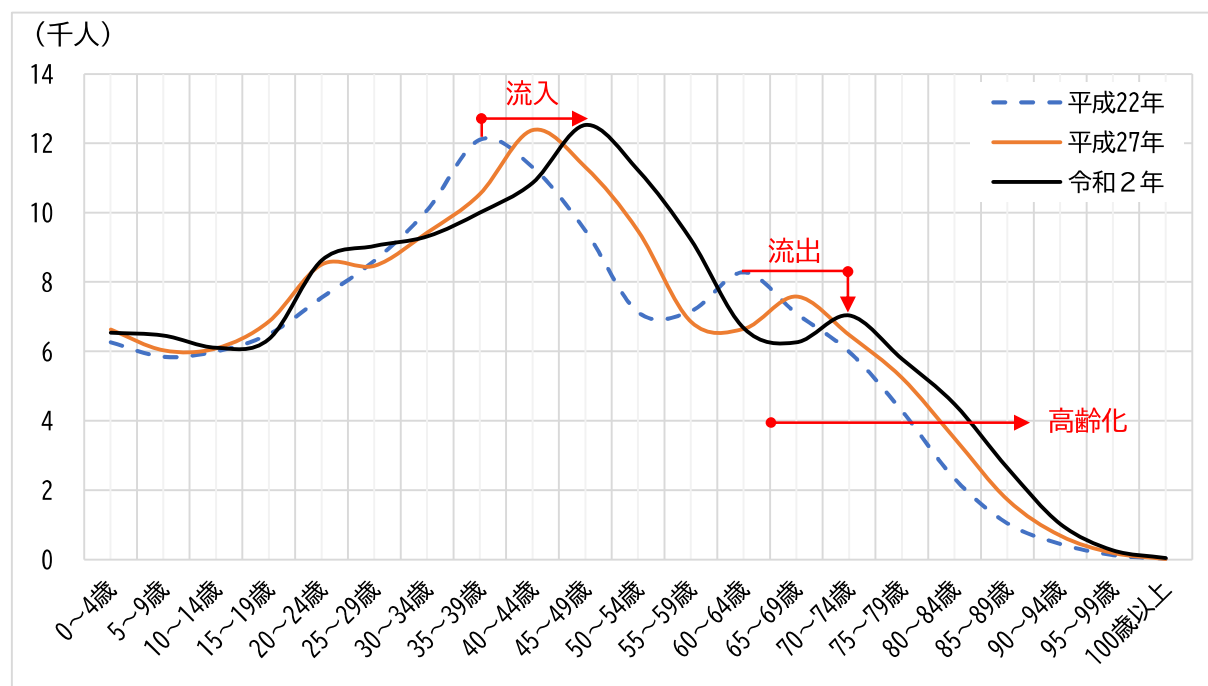
出典：国勢調査

②年齢別人口動向

5歳階級別の人口推移をみると、平成22年(2010年)から令和2年(2020年)の10年間では、30代後半から40代人口の流入が顕著にみられ、合わせて15歳未満の人口に微増の傾向もみられることから、この10年間で子育て世代の転入が多いことが伺えます。

一方、高齢化の進行がみられる中、60代から70代前半人口の流出が顕著にみられます。

【年齢別人口動向】

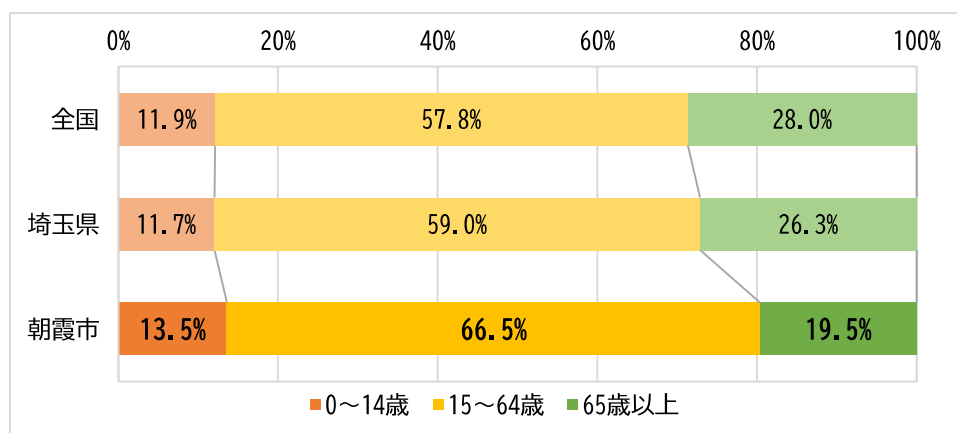


出典：国勢調査

③年齢別人口割合の比較

令和2年(2020年)年齢3区分別人口割合をみると、本市は0~14歳の年少人口割合が13.5%、15~64歳の生産年齢人口割合が66.5%、埼玉県平均及び全国平均より上回っています。65歳以上の高齢者人口割合は19.5%で、埼玉県平均及び全国平均より低い値となっています。

【年齢3区分別人口割合の比較（令和2年（2020年））】

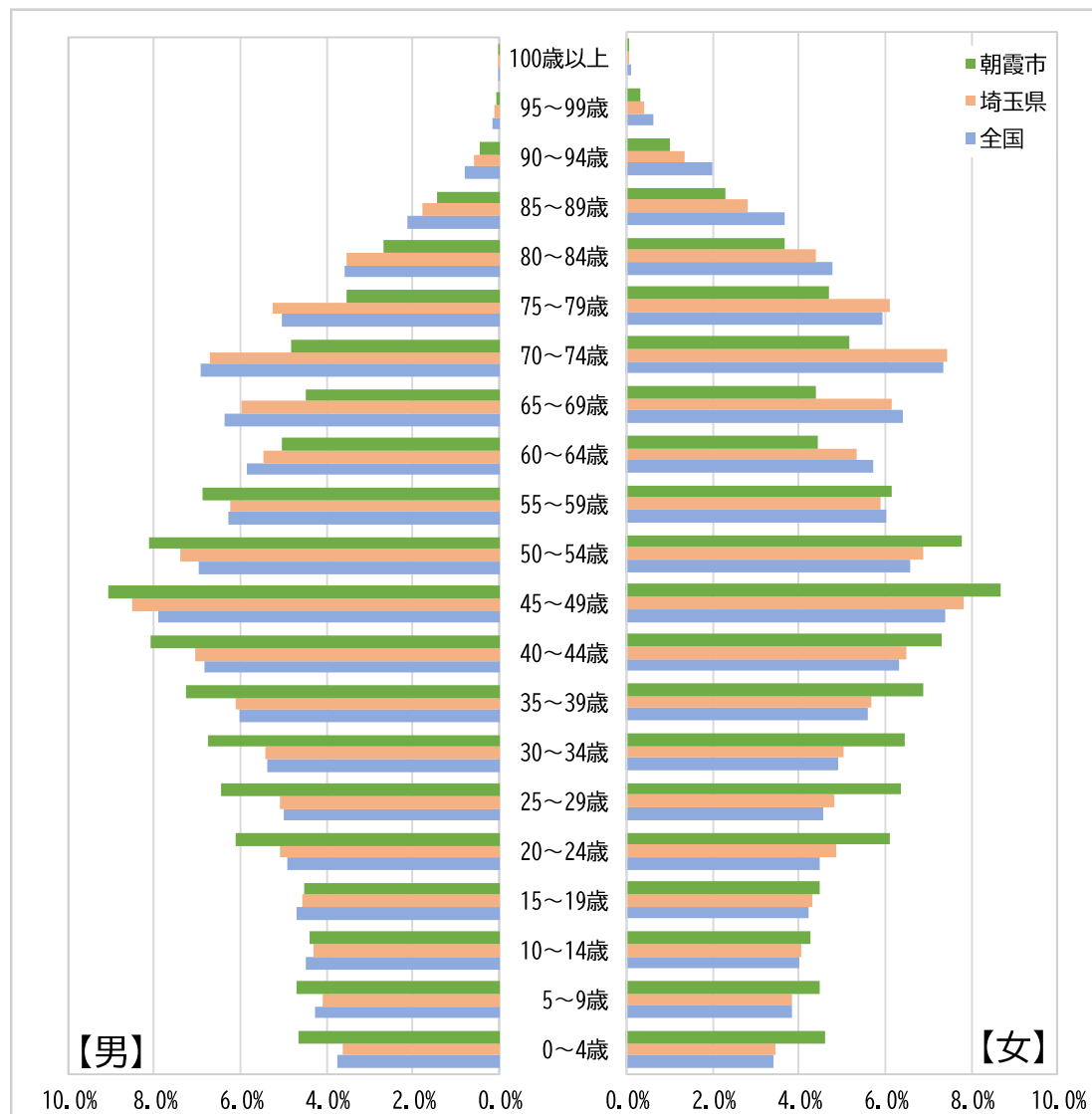


出典：国勢調査

5歳階級別男女別で人口構造でみると、全国、埼玉県及び本市は全体的に45～49歳人口の割合が最も多いです。

59歳代までは男女ともに、本市の人口割合は埼玉県平均・全国平均水準より高くなっており、特に20～44歳までの世代は、平均水準より大きく上回っています。

【年齢5歳階級別男女別人口構造の比較（令和2年（2020年））】

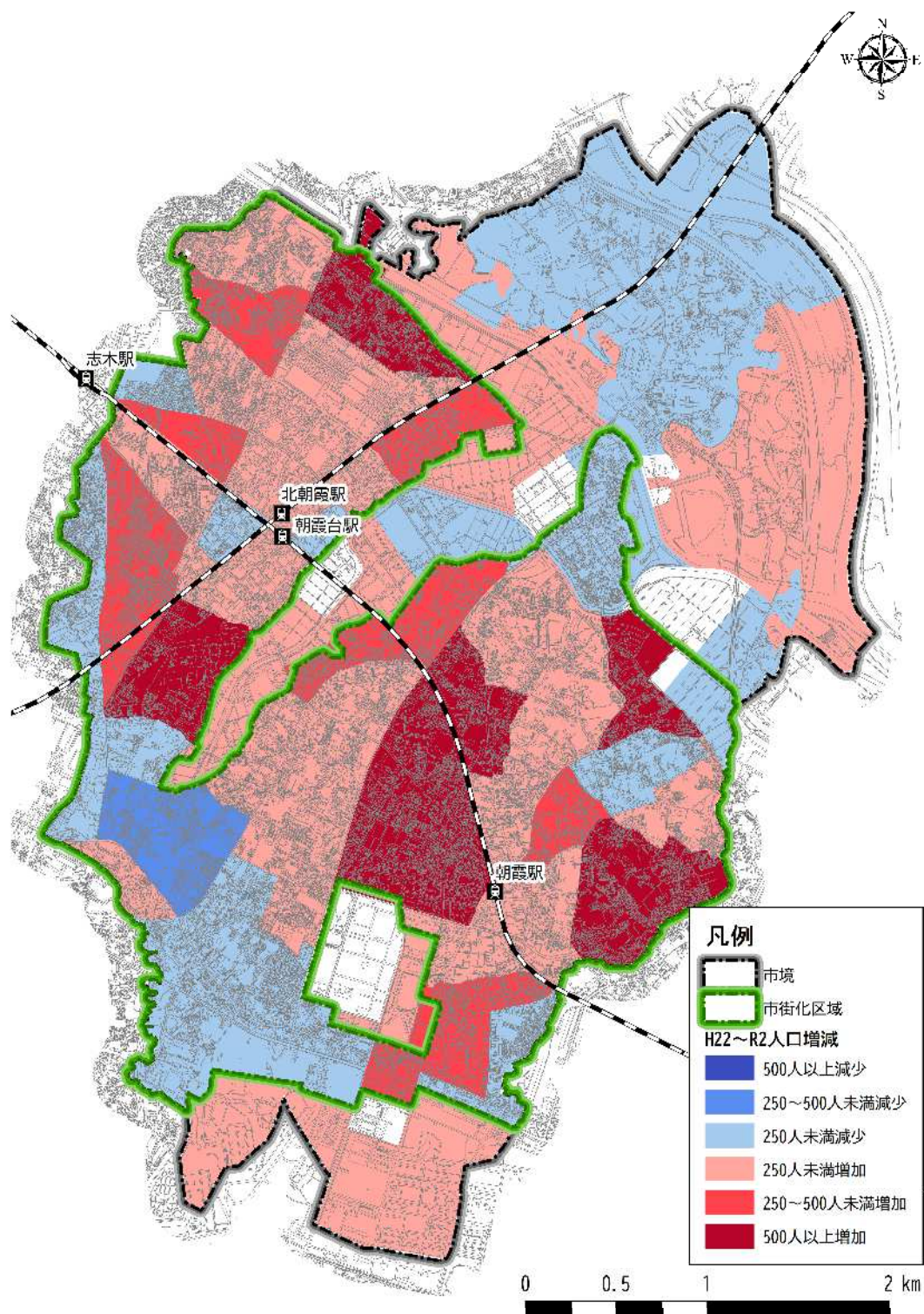


出典：国勢調査

④人口の地区別状況

平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までの10年間では、本市の総人口は増加傾向にあります。地区別でみると、鉄道駅周辺（特に朝霞駅周辺）における増加は顕著にみられる一方、市街化区域縁辺部などにおいては人口が減少傾向にある地区もみられます。

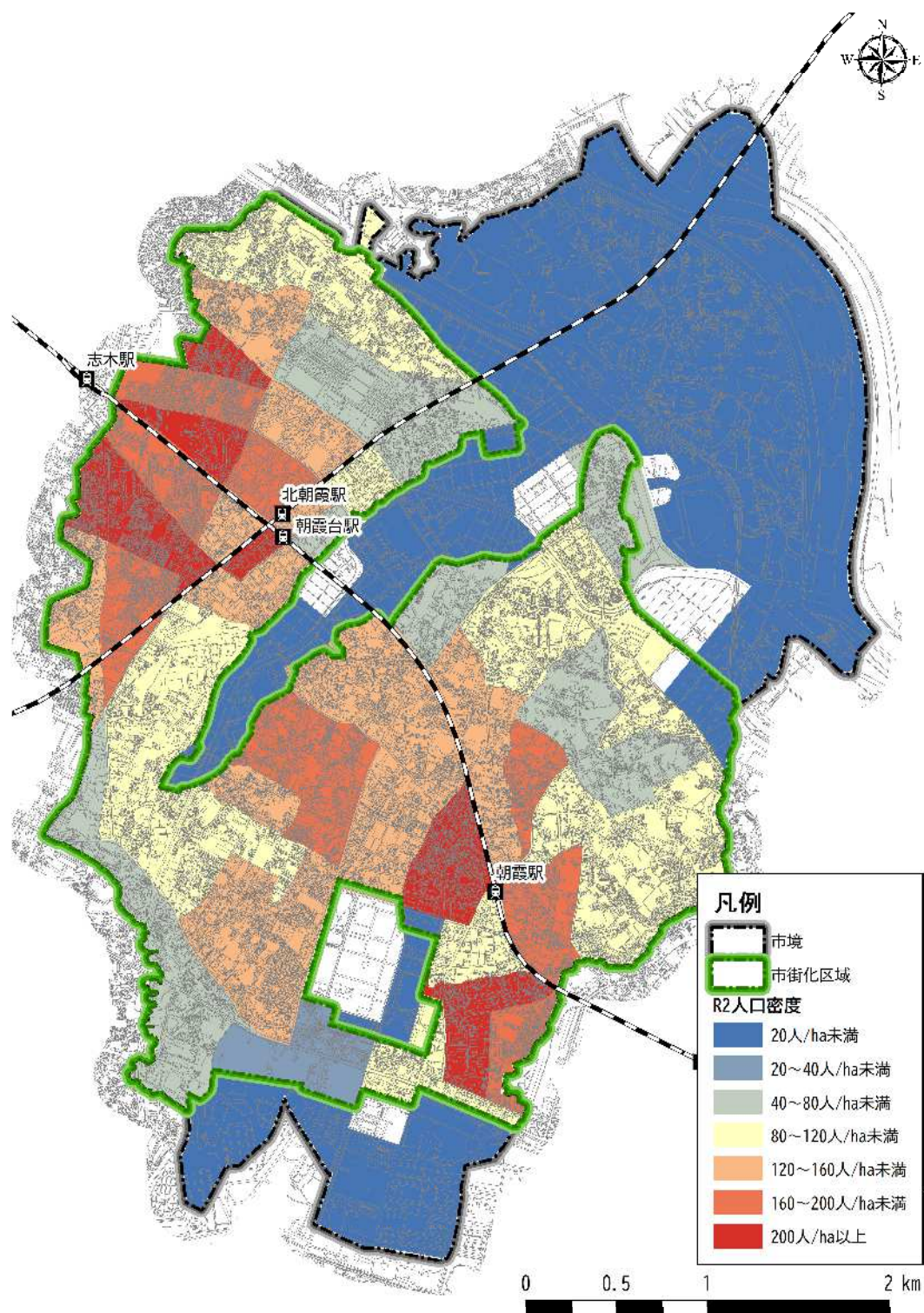
【平成22年（2010年）～令和2年（2020年）人口増減】



出典：国勢調査

令和2年(2020年)に本市の市街化区域における人口密度は概ね全域が40人/ha以上となっており、鉄道駅周辺では人口密度が160人/haを上回る地区もみられます。

【令和2年(2020年)人口密度】

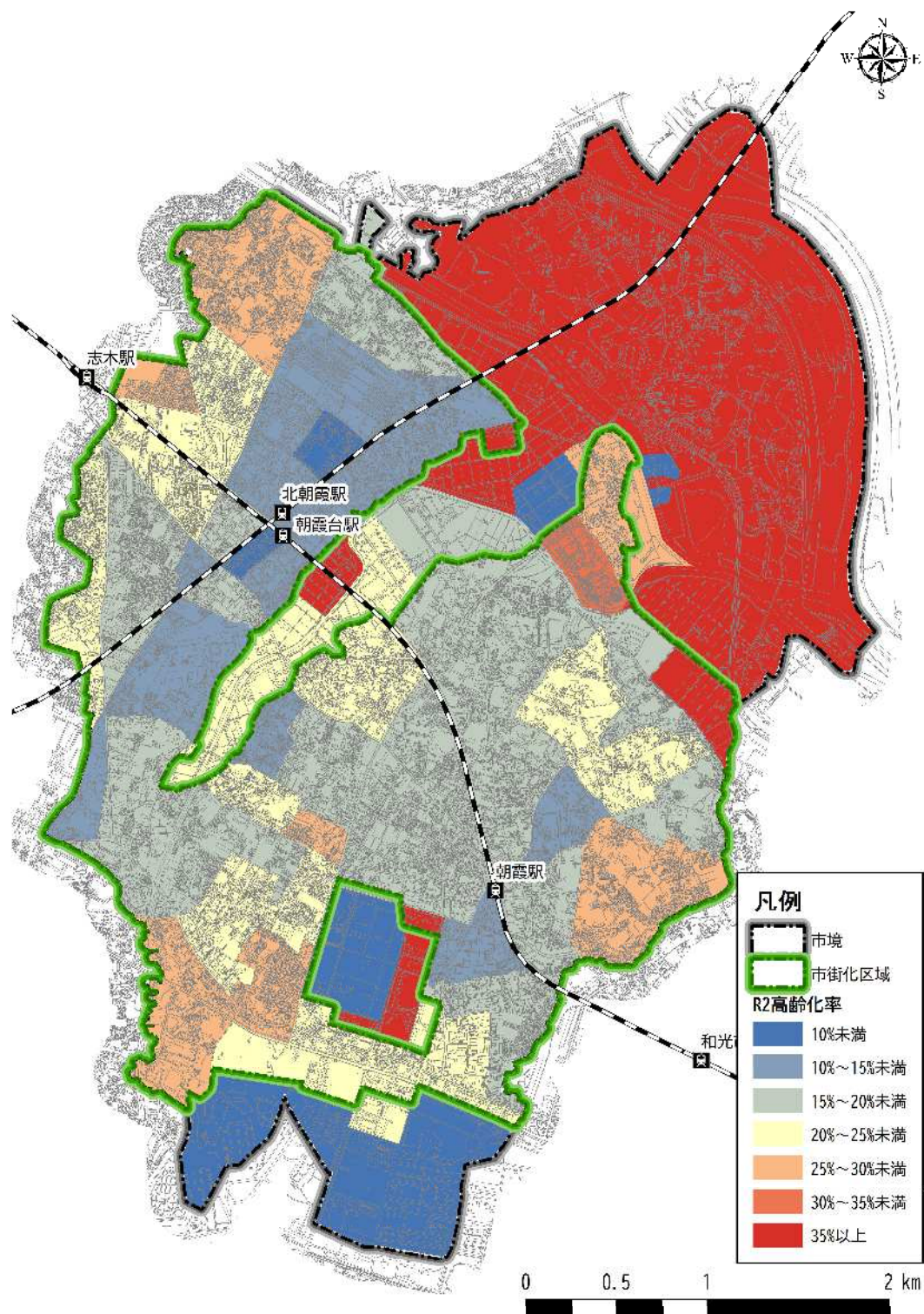


出典：国勢調査

令和2年（2020年）における本市の高齢化率の分布をみると、市街化調整区域ではほとんどの地区が20%を上回っており、特に内間木地区においては35%以上となっています。

市街化区域において、鉄道駅周辺では高齢化率が20%未満の地区が多い一方、市街化区域の縁辺部においては高齢化率が25%以上の地区もみられます。

【令和2年（2020年）高齢化率】



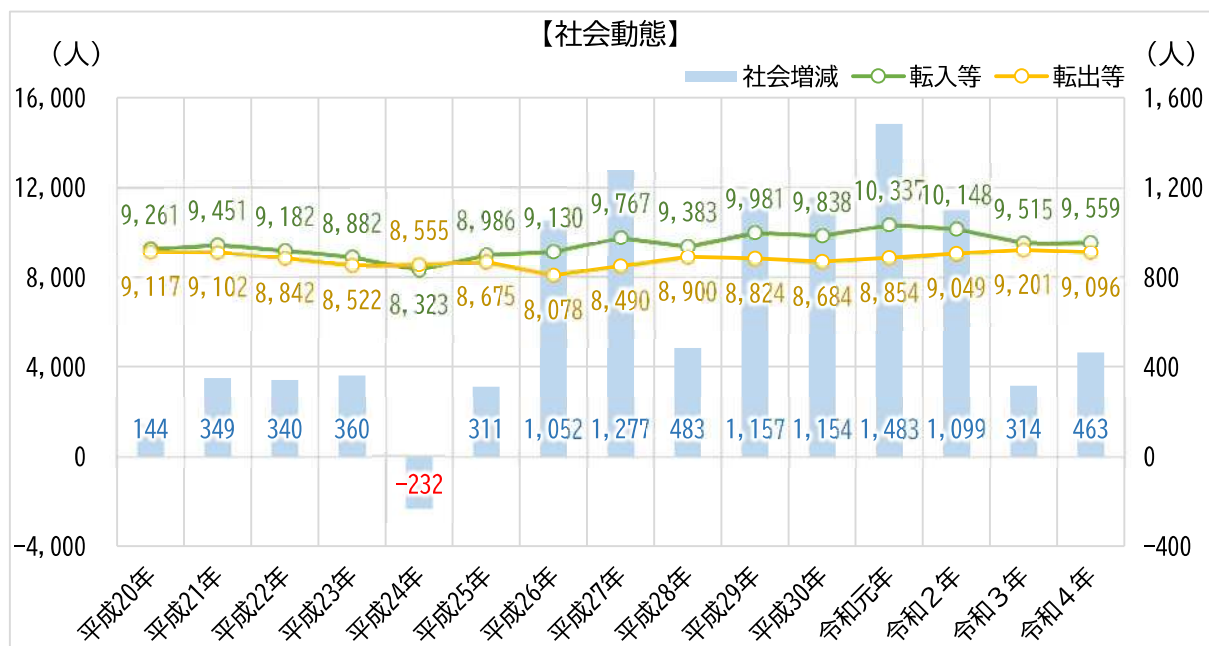
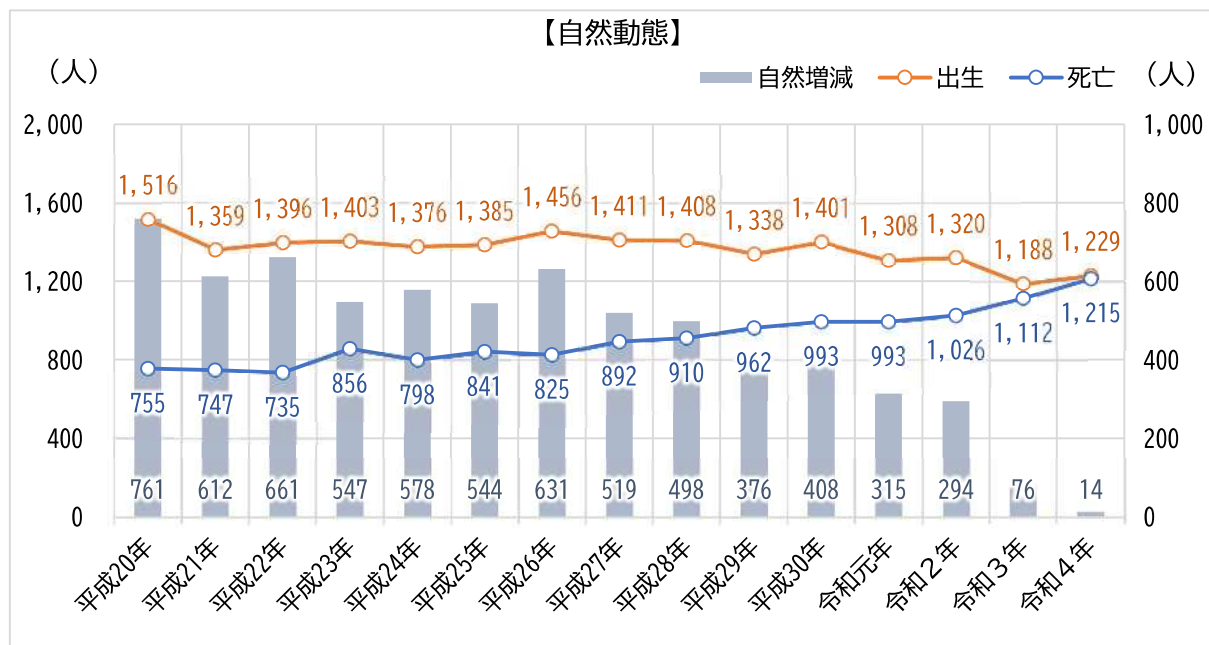
出典：国勢調査

⑤人口動態【自然動態・社会動態】

本市人口の自然動態をみると、平成20年（2008年）以来出生数は少しずつ減少していくのに対し、死亡数は増加しています。従って、人口の自然増が継続しているものの、増加幅は減少傾向にあります。

本市人口の社会動態をみると、平成20年（2008年）以来、概ね転入等人口は転出等人口より上回る状態が継続しています。平成24年（2012年）には社会減がみられましたが、その後回復がみられ、平成29年（2017年）～令和2年（2020年）の4年間で継続的に社会増が比較的多かったことがみられます。

【人口動態】

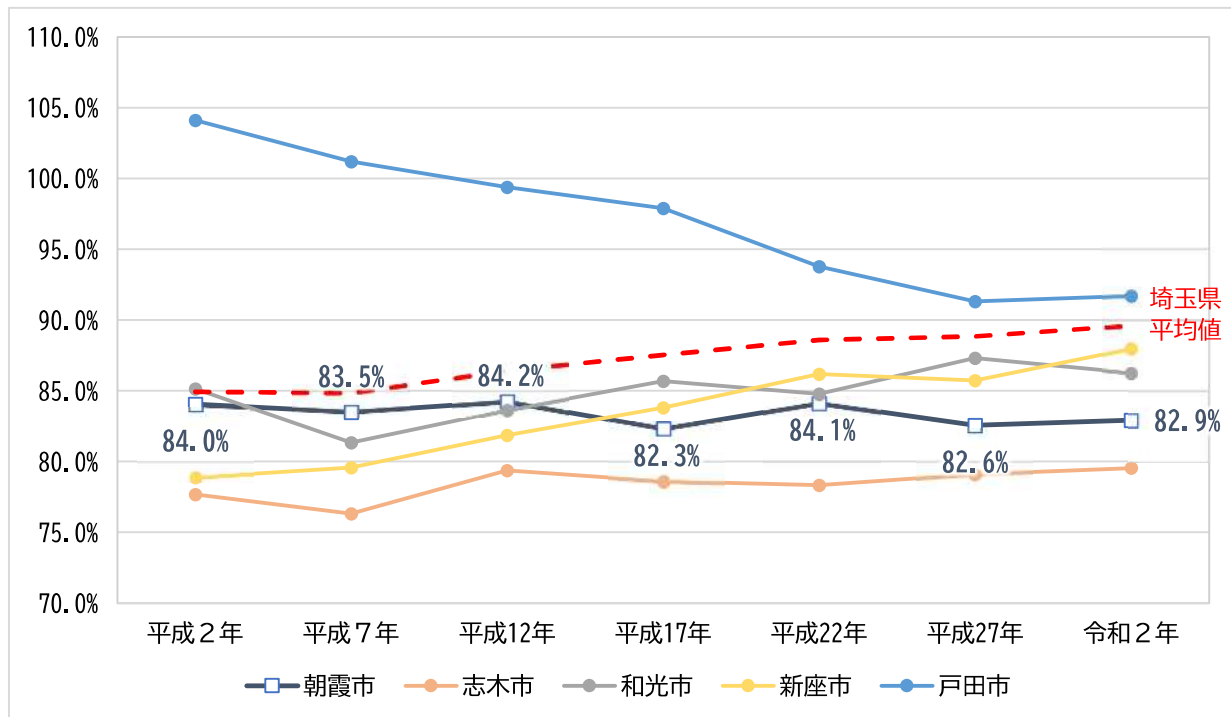


出典：統計あさか

⑥人口流動【通勤・通学】

本市の昼夜間人口比率は平成2年（1990年）より、概ね同水準で推移しています。一方、埼玉県平均水準は増加傾向にあり、本市の昼夜間人口比率と県平均水準との差が大きくなっています。近隣都市では、新座市と和光市は増加傾向にあります。

【昼夜間人口比率の推移】



出典：国勢調査

本市の通勤・通学流動をみると、令和2年（2020年）では通勤・通学ともに流出超過となっており、そのうち東京都区部への流出が最も多くみられ、10年前の平成22年（2010）と同傾向を示しています。

通勤流動をみると、10年前に流出超過が17,000人程度に対し、令和2年（2020年）には流出超過が20,000人を上回っています。流出人口の半分程度は東京都区部への流出がみられます。

一方、10年間に於いて、通学流動における流出超過は大きな変化がみられず、2,000人台の水準を維持しています。

【通勤・通学流動】

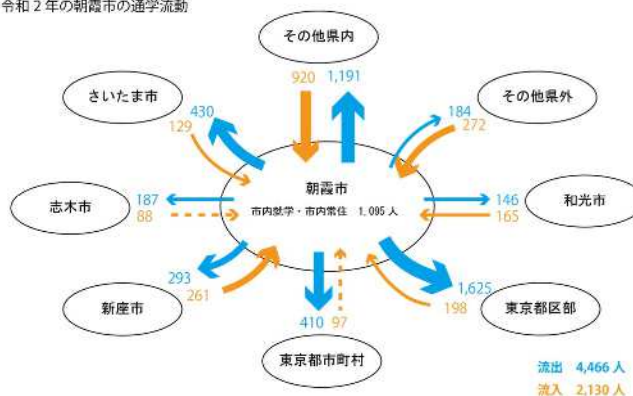
令和2年の朝霞市の通勤流動



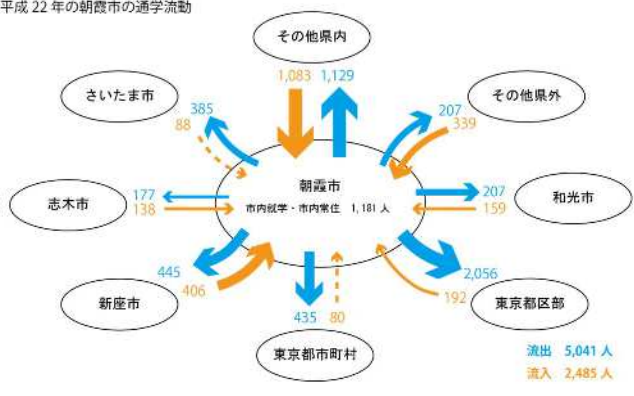
平成22年の朝霞市の通勤流動



令和2年の朝霞市の通学流動



平成22年の朝霞市の通学流動



※不詳を除く。

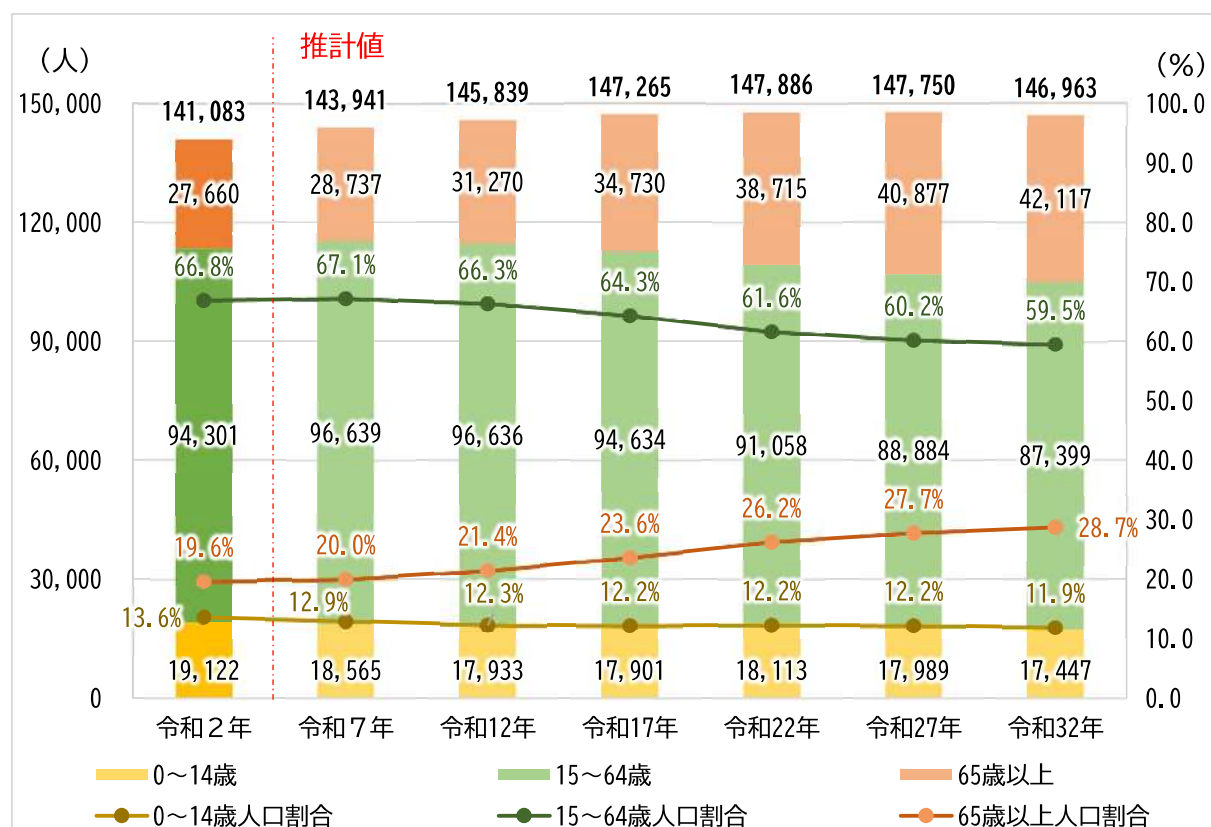
出典：国勢調査

⑦将来人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所による人口推計をみると、本市は令和22年（2040年）に人口のピークを迎える見通しとなっています。

一方、人口の年齢3区分別構造をみると、14歳未満の年少人口及び15～64歳未満の生産年齢人口は令和7年（2025年）にピークを迎え、その後減少に転じる見通しです。また、現状高齢化率が20%未満となっていますが、令和7年（2025年）より20%を上回り、その後増加傾向の見通しとなっています。

【昼夜間人口比率の推移】



出典：国立社会保障・人口問題研究所（令和5年（2023年）推計）

2. 土地利用

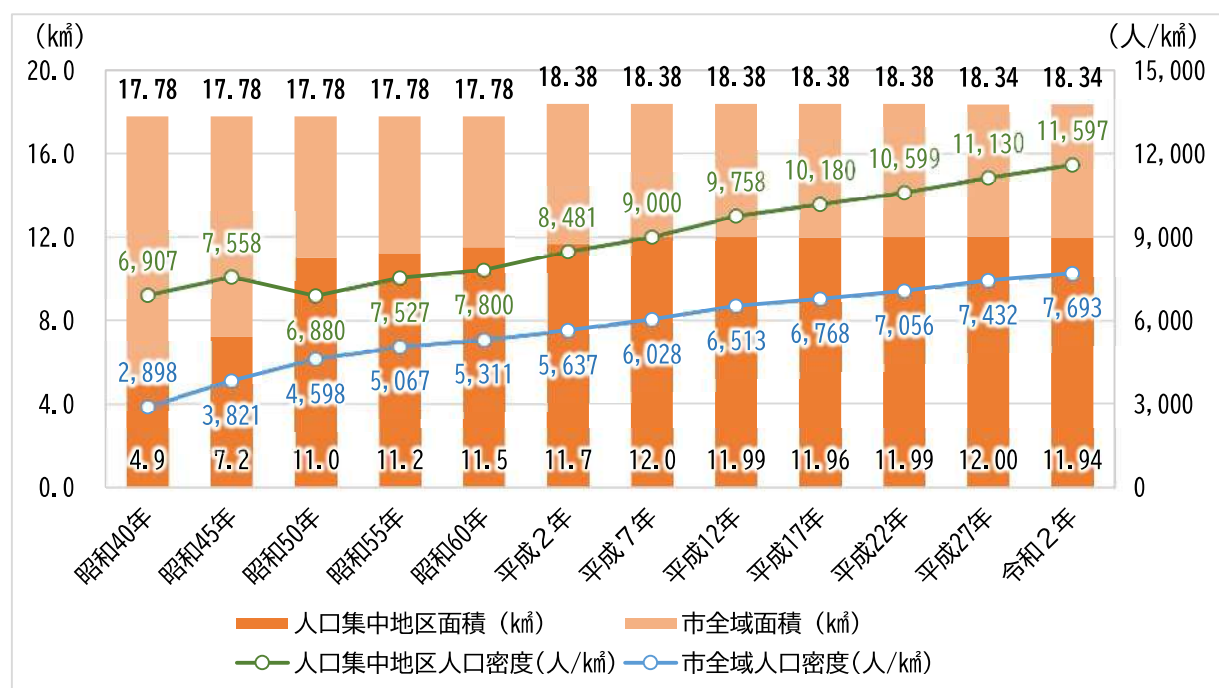
①人口集中地区の推移

本市の人口集中地区（DID）※は昭和40年（1965年）に線引きされた当初、市の南部及び北西部の一部に限られ、市全域面積の3割未満でしたが、10年後の昭和50年（1975年）には台地の多くを占めるようになり、市全域面積の6割程度となりました。さらに10年後の昭和60年（1985年）には北朝霞・朝霞台駅周辺及び台地の北東部なども含まれ台地上のほぼ全域が人口集中地区となり、その後人口集中地区面積は市全域面積6割強を占める水準を維持しています。

線引き当初から人口集中地区と市全域の人口密度はともに上昇傾向が継続しており、市全域より人口集中地区の人口密度が高くなっています。

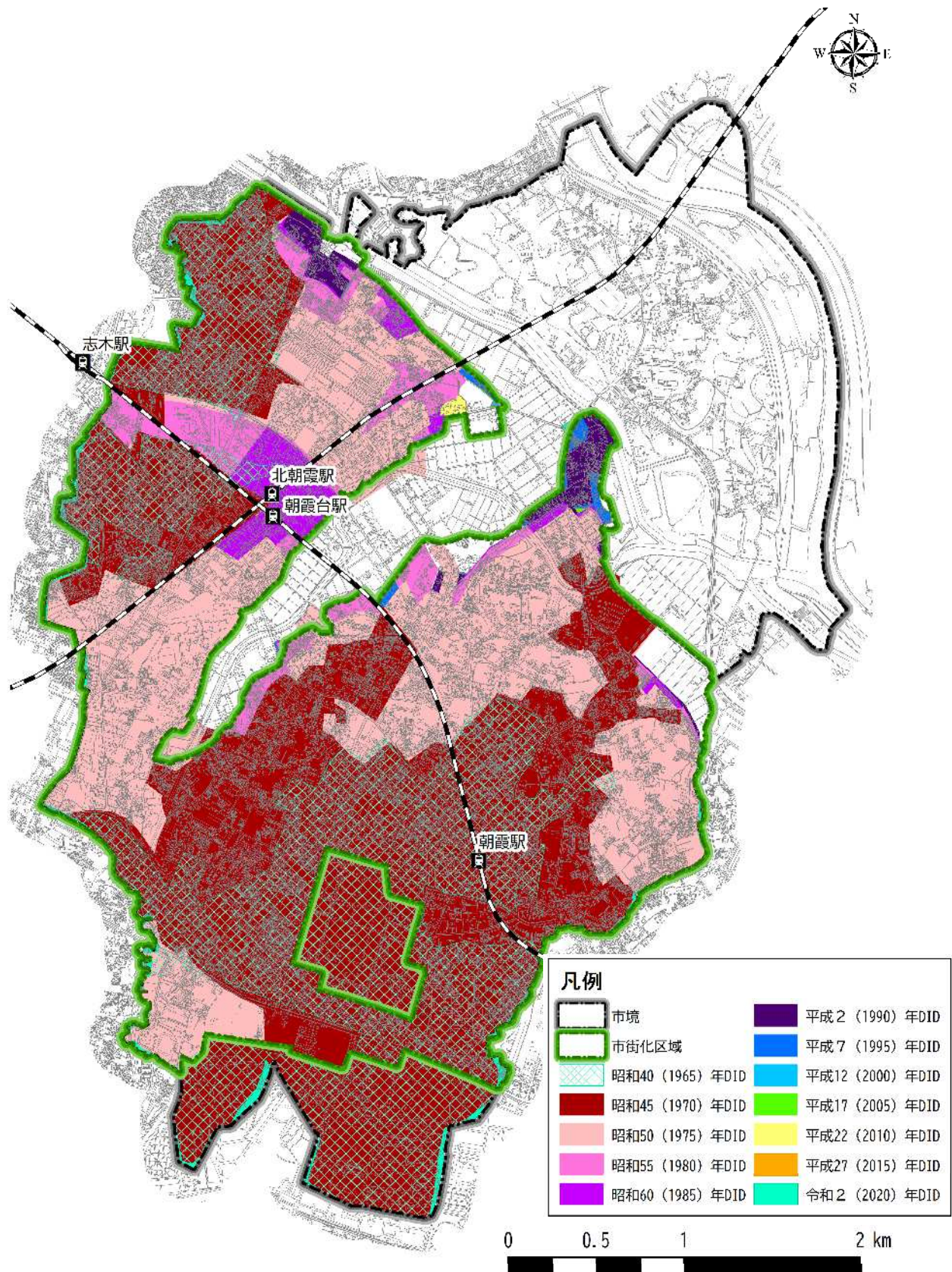
※人口密度が1 km²当たり4,000人以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区を指す。

【人口集中地区の推移】



出典：国勢調査

【人口集中地区の変遷】



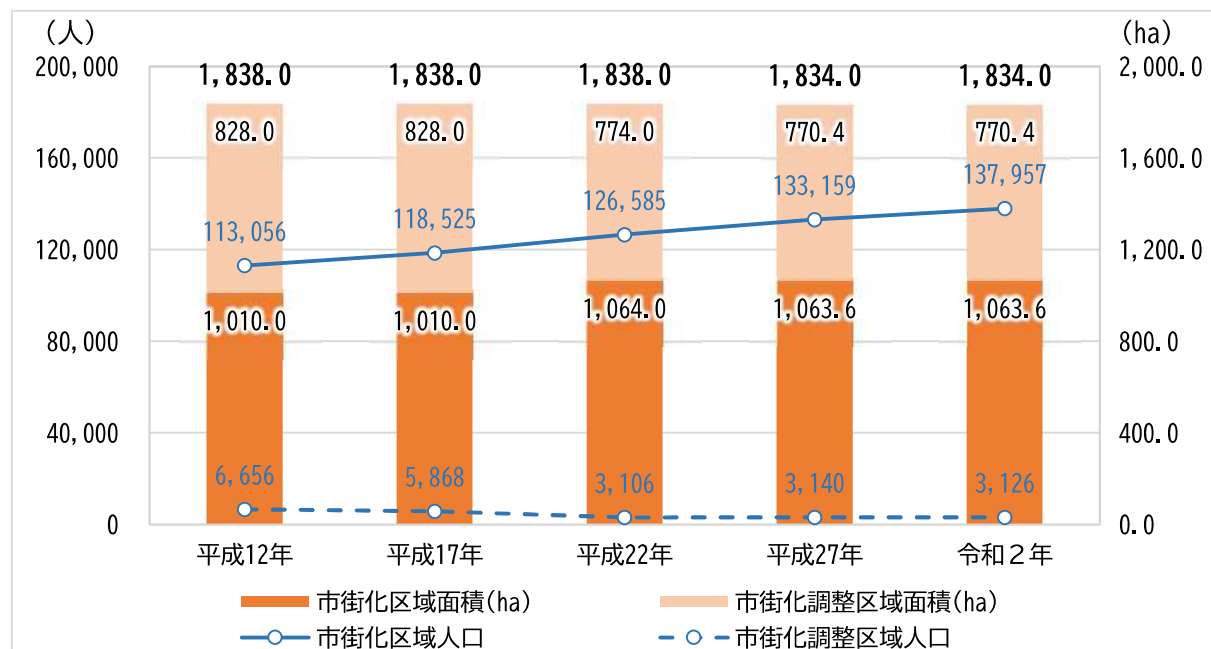
出典：国土数値情報

②市街化区域・市街化調整区域面積・人口の推移

本市全域は都市計画区域に指定されており、6割弱が市街化区域に指定されています。

区域区分ごとの人口をみると、市街化区域内人口が増加傾向にある一方、市街化調整区域における人口は減少傾向にあります。直近10年間では微増しています。

【市街化区域・市街化調整区域面積・人口の推移】

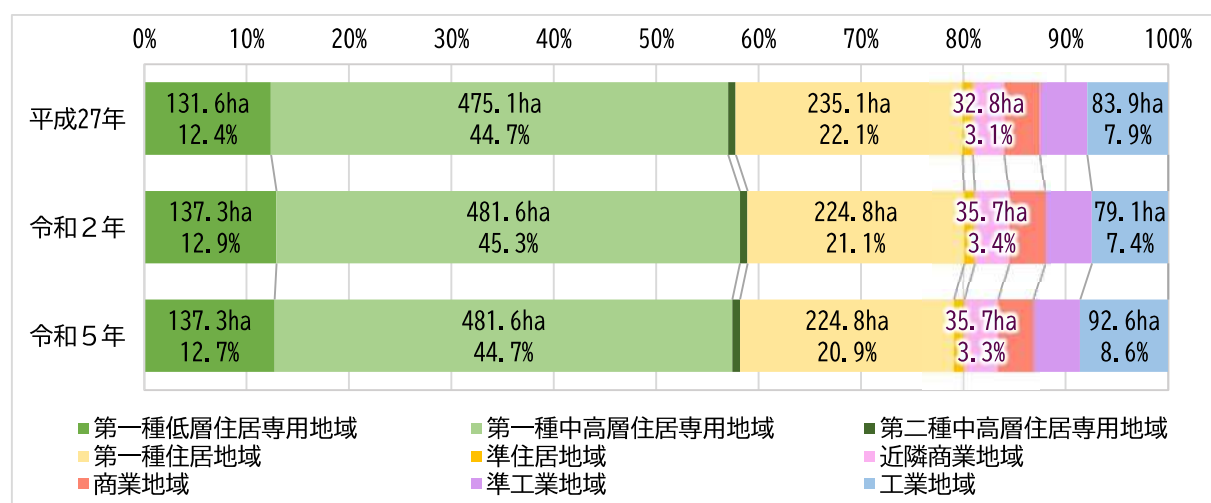


出典：都市計画基礎調査

③用途地域指定状況の推移

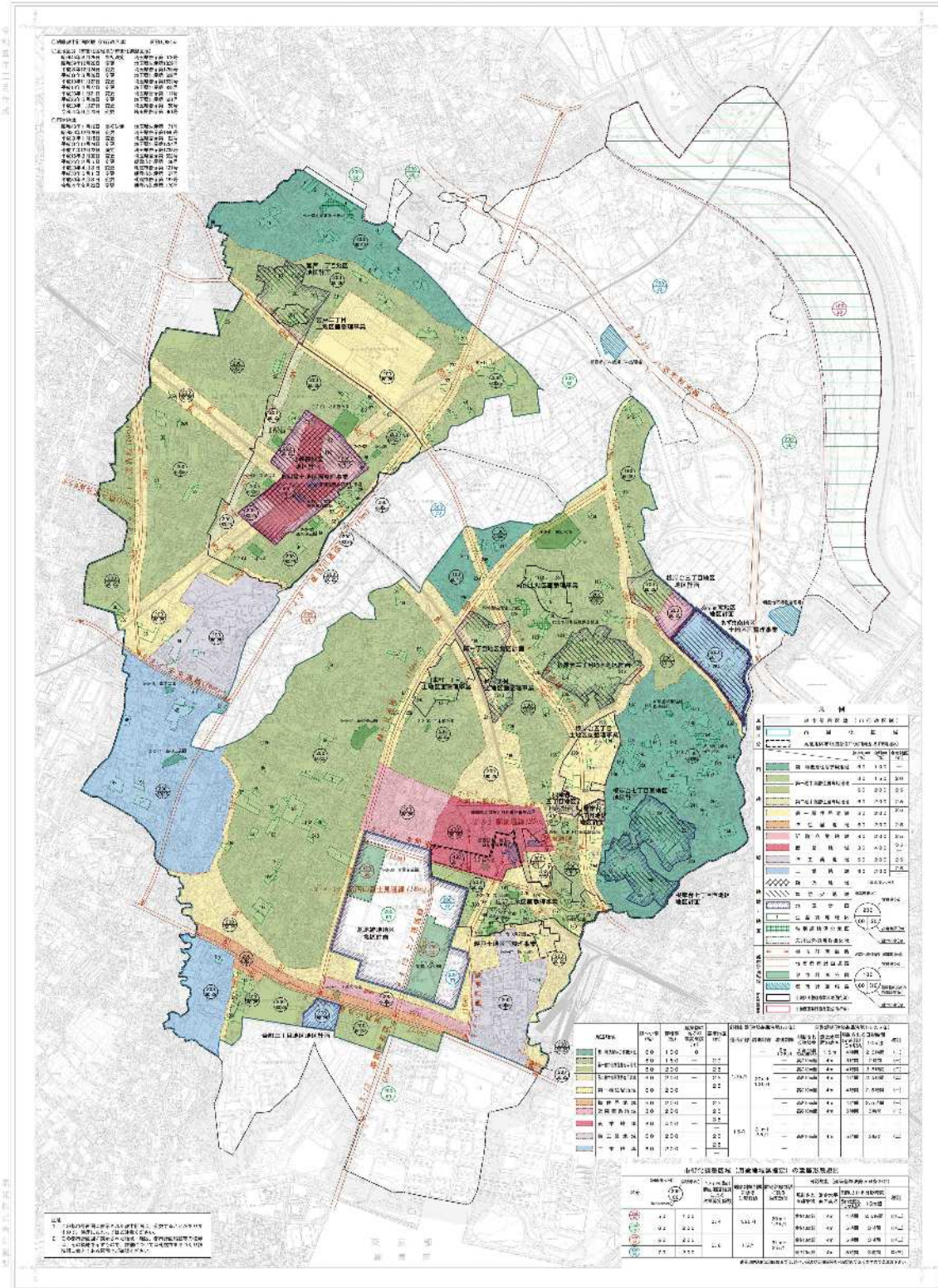
本市では9種類の用途地域が指定されています。住居系用途地域は8割程度、工業系用途は1割強、商業系用途は1割未満となっています。

【用途地域面積割合の推移】



出典：統計あさか

朝霞市都市計画図



④土地利用現況の推移

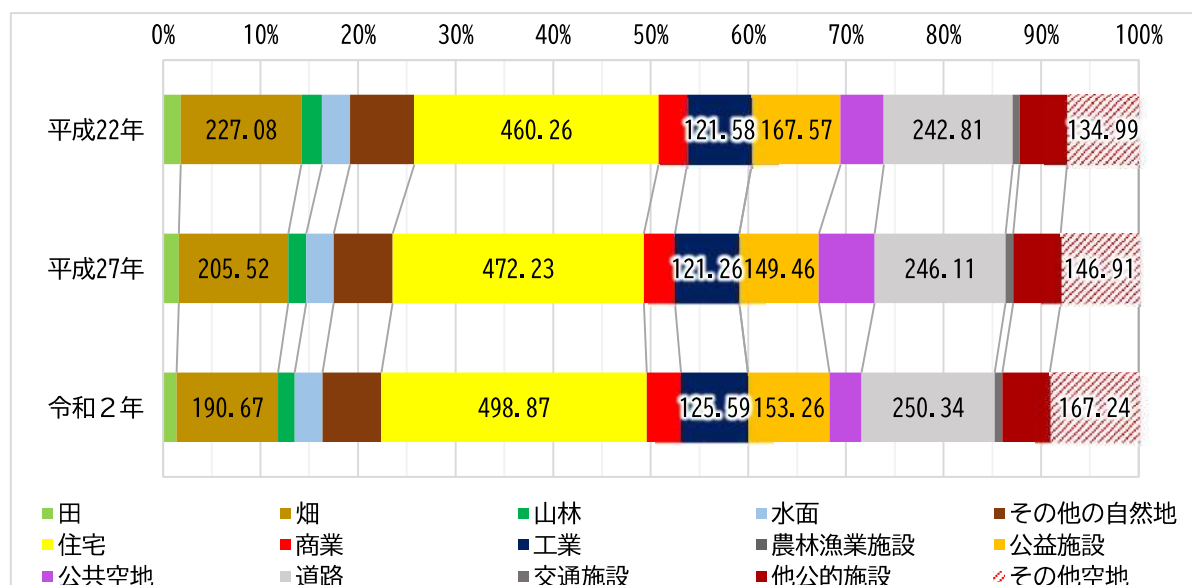
本市における土地利用現況をみると、自然的土地利用が減少している一方、都市的土地利用が増加しています。そのうち、住宅用地の増加が最も顕著にみられるほか、その他空地の面積も大きく増加していることがみられます。

令和2年（2020年）本市の土地利用現況図をみると、市街化区域内に住宅用地が広く分布しており、鉄道駅周辺及び川越街道沿いには商業用地、内間木地区及び泉水・膝折あたりには工業用地が分布しています。

【土地利用現況の推移】

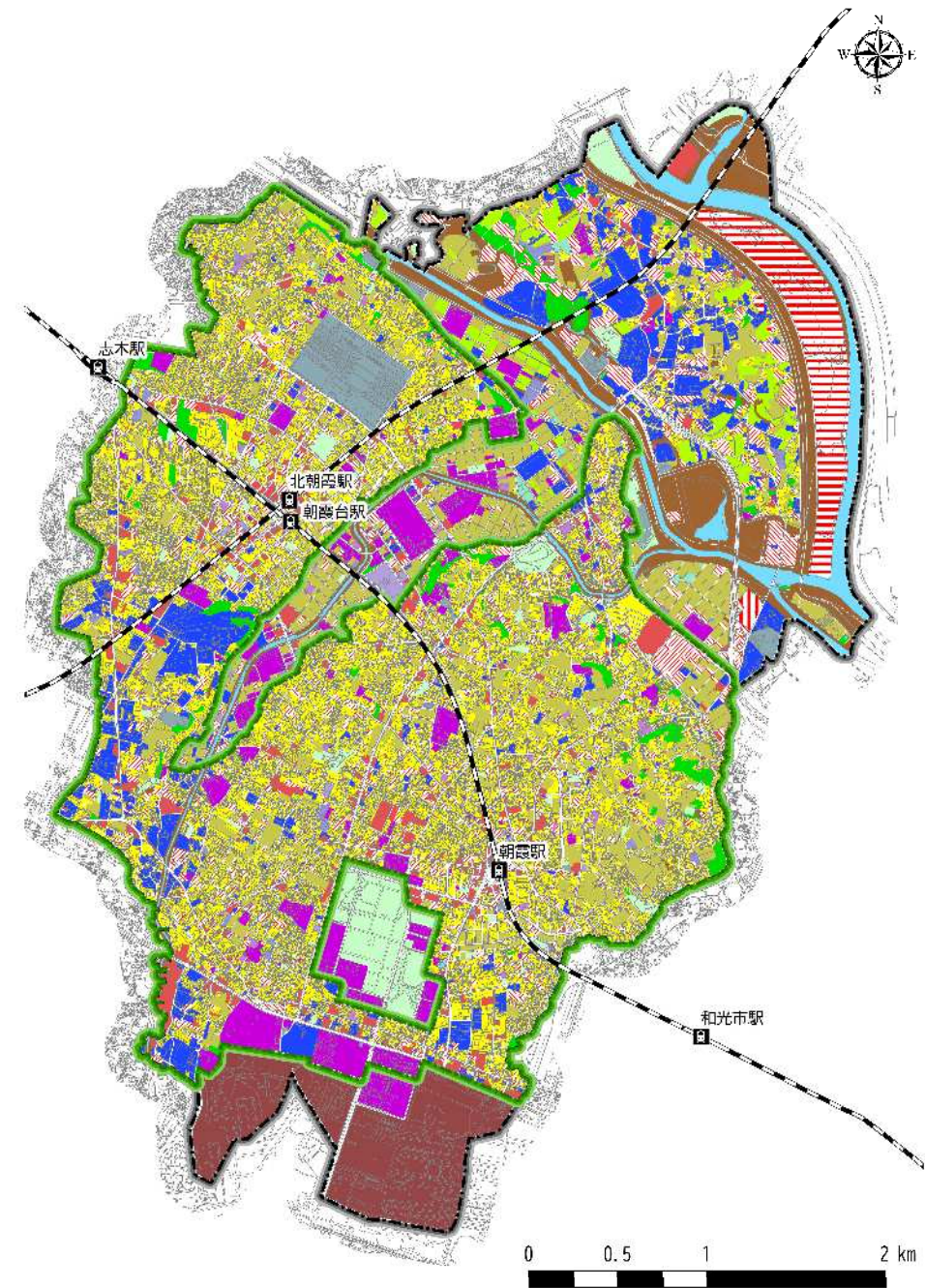
		自然的土地利用						
		農地			山林	水面	その他の 自然地	小計
		田	畑	小計				
		(ha)	(ha)	(ha)				
平成22年	市街化区域	0.91	119.32	120.23	27.43	2.43	6.60	156.69
	市街化調整区域	32.70	107.76	140.46	11.65	50.12	114.52	316.75
	合計	33.61	227.08	260.69	39.08	52.55	121.12	473.44
平成27年	市街化区域	0.75	102.94	103.69	22.83	2.42	5.47	134.41
	市街化調整区域	29.28	102.58	131.86	10.95	49.46	104.88	297.15
	合計	30.03	205.52	235.55	33.78	51.88	110.35	431.56
令和2年	市街化区域	0.53	91.01	91.54	20.53	2.40	5.46	119.93
	市街化調整区域	25.20	99.66	124.86	10.78	49.82	104.95	290.41
	合計	25.73	190.67	216.40	31.31	52.22	110.41	410.34

		都市的土地利用												合計
		宅地				農林漁業施設	公益施設	公共空地	道路	交通施設	他公的施設	その他空地	小計	
		住宅	商業	工業	小計									
		(ha)	(ha)	(ha)	(ha)									
平成22年	市街化区域	434.53	43.05	70.42	548.00	－	81.37	16.07	171.87	9.65	0.00	80.35	907.31	1,064.00
	市街化調整区域	25.73	10.41	51.16	87.30	－	86.20	65.51	70.94	3.29	89.37	54.64	457.25	774.00
	合計	460.26	53.46	121.58	635.30	－	167.57	81.58	242.81	12.94	89.37	134.99	1,364.56	1,838.00
平成27年	市街化区域	447.98	49.03	63.20	560.21	0.04	84.06	16.41	175.10	11.05	0.00	82.32	929.19	1,063.60
	市街化調整区域	24.25	9.04	58.06	91.35	0.06	65.40	88.55	71.01	3.29	89.00	64.59	473.25	770.40
	合計	472.23	58.07	121.26	651.56	0.10	149.46	104.96	246.11	14.34	89.00	146.91	1,402.44	1,834.00
令和2年	市街化区域	475.24	52.49	63.52	591.25	0.05	82.66	17.32	177.96	11.00	0.00	63.83	944.07	1,064.00
	市街化調整区域	23.63	12.26	62.07	97.96	0.06	70.60	42.76	72.38	3.30	89.12	103.41	479.59	770.00
	合計	498.87	64.75	125.59	689.21	0.11	153.26	60.08	250.34	14.30	89.12	167.24	1,423.66	1,834.00



出典：都市計画基礎調査

【土地利用現況（令和2年（2020年））】



凡例	
	市境
	市街化区域
R2土地利用現況	
	田
	畑
	山林
	水面
	その他の自然地
	住宅用地
	商業用地
	工業用地
	農林漁業施設用地
	公益施設用地（幼稚園、保育所、病院、診療所、老人ホームを除く）
	公益施設用地（幼稚園、保育所）
	公益施設用地（病院、診療所）
	公益施設用地（老人ホーム）
	公益施設用地（処置場、浄水場）
	追跡用地
	交通施設用地
	公共空地（公園・緑地、広場、運動場）
	公共空地（墓園）
	その他の公共施設用地
	その他の空地（ゴルフ場（民間も含む））
	その他の空地（太陽光発電システムを直接整備している土地）
	その他の空地（駐車場）
	その他の空地（改変工事中の土地、更地、残土・資材置場）

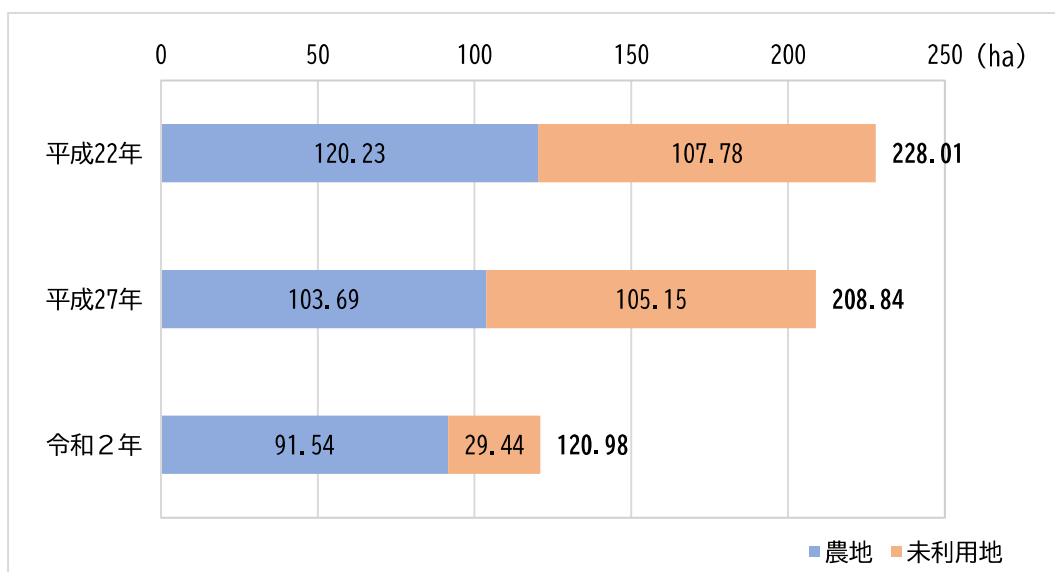
出典：都市計画基礎調査

⑤市街化区域内における農地・未利用地の状況

本市では市街化区域内に存在する未利用地は5ha未満のものが多く、平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までの10年間で、約100ha減少しており、土地利用の有効活用が図られていることが伺えます。

【農地・未利用地面積の推移】

		5ha未満	5～10ha未満	10～20ha未満	20ha以上	合計
		(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)
平成22年	農地	120.23	0.00	0.00	0.00	120.23
	未利用地	107.78	0.00	0.00	0.00	107.78
	合計	228.01	0.00	0.00	0.00	228.01
平成27年	農地	103.69	0.00	0.00	0.00	103.69
	未利用地	98.00	7.15	0.00	0.00	105.15
	合計	201.69	7.15	0.00	0.00	208.84
令和2年	農地	91.54	0.00	0.00	0.00	91.54
	未利用地	29.44	0.00	0.00	0.00	29.44
	合計	120.98	0.00	0.00	0.00	120.98



出典：都市計画基礎調査

⑥農地転用状況

平成23年（2011年）から平成28年（2016年）の間では、農地転用の件数は増加が顕著にみられましたが、その後転用件数は落ち着いてきました。

令和4年（2022年）には本市における農地転用は合計82件で、52,386㎡となっています。目的別の内訳をみると、転用面積では「その他の用地」への転用が最も多く、総面積の5割以上を占めています。転用件数では「住宅用地」への転用が最も多く、総件数の6割弱を占めています。

【農地転用※¹状況】

	住宅用地		鉱工業用地		公共用地		その他の用地※ ²		合計	
	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）
平成20年	24	10,488	0	0	11	8,533	31	23,325	66	42,346
平成21年	32	14,392	5	3,761	25	2,919	18	8,662	80	29,734
平成22年	37	17,524	3	3,430	28	1,984	23	12,617	91	35,555
平成23年	69	35,374	6	4,497	32	6,566	27	18,537	134	64,974
平成24年	65	36,763	7	8,673	27	1,956	43	35,644	142	83,036
平成25年	47	22,936	2	1,720	26	2,530	18	10,969	93	38,155
平成26年	53	27,538	4	3,836	24	3,994	31	29,623	112	64,991
平成27年	51	27,037	4	4,456	17	563	23	29,250	95	61,306
平成28年	84	29,820	2	3,757	35	1,820	29	24,277	150	59,674
平成29年	64	32,308	5	3,922	10	594	35	39,785	114	76,609
平成30年	63	30,304	8	5,222	13	908	30	21,213	114	57,647
令和元年	59	25,703	5	10,775	7	278	30	21,185	101	57,941
令和2年	46	20,674	2	1,012	5	116	21	22,599	74	44,401
令和3年	43	35,570	4	3,264	2	180	23	29,935	72	68,949
令和4年	47	19,170	3	4,369	3	677	29	28,170	82	52,386

※1 農地法第4条、第5条により届出、許可を必要とする農地転用及び農地法例外規定による転用。

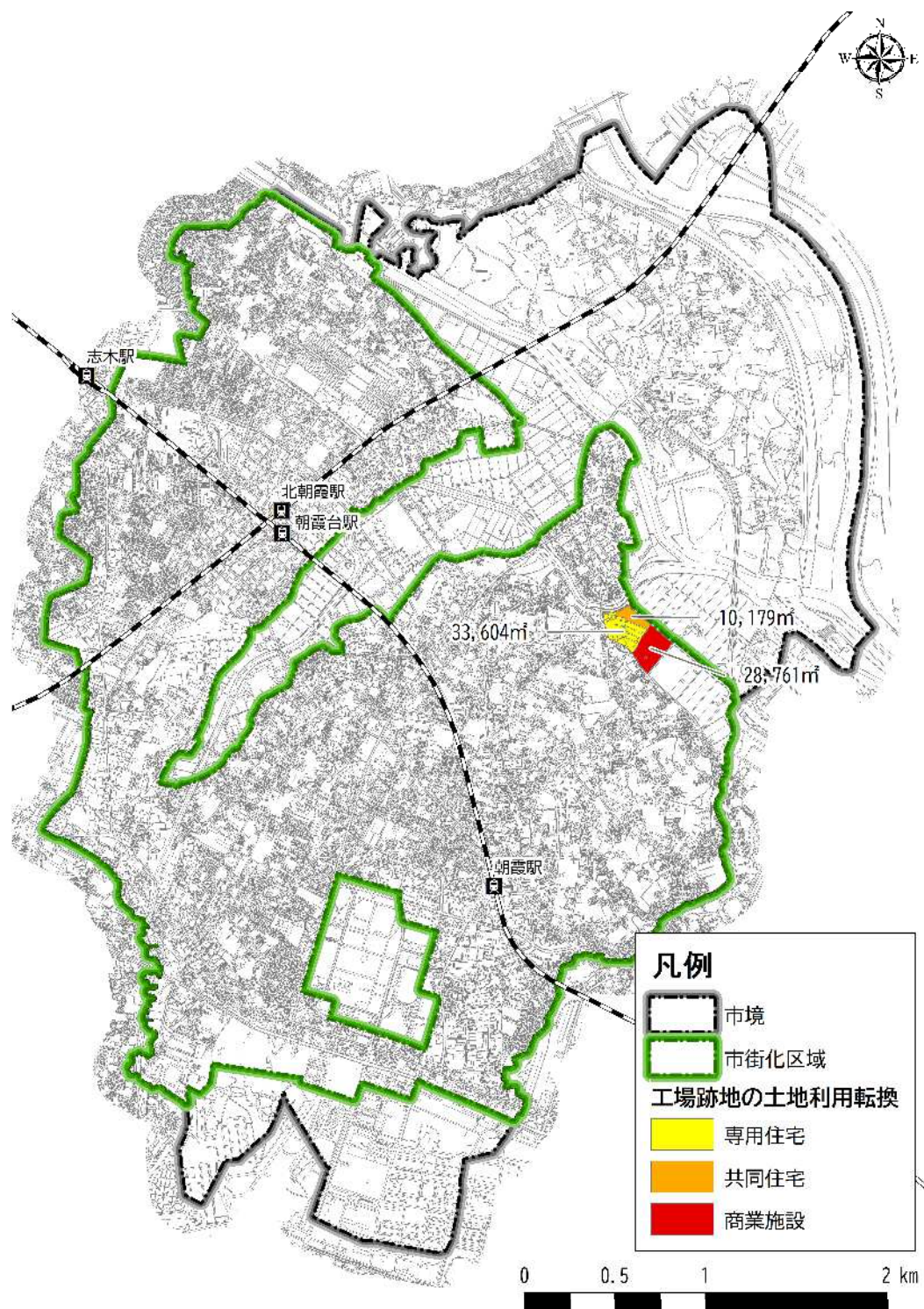
※2 店舗、駐車場、事務所など。

出典：統計あさか

⑦工場跡地転用

本市では、積水化学工場跡地を共同住宅及び商業施設に転用し、生活に必要な施設が揃った住宅地を形成しています。

【工場跡地転用】



出典：都市計画基礎調査

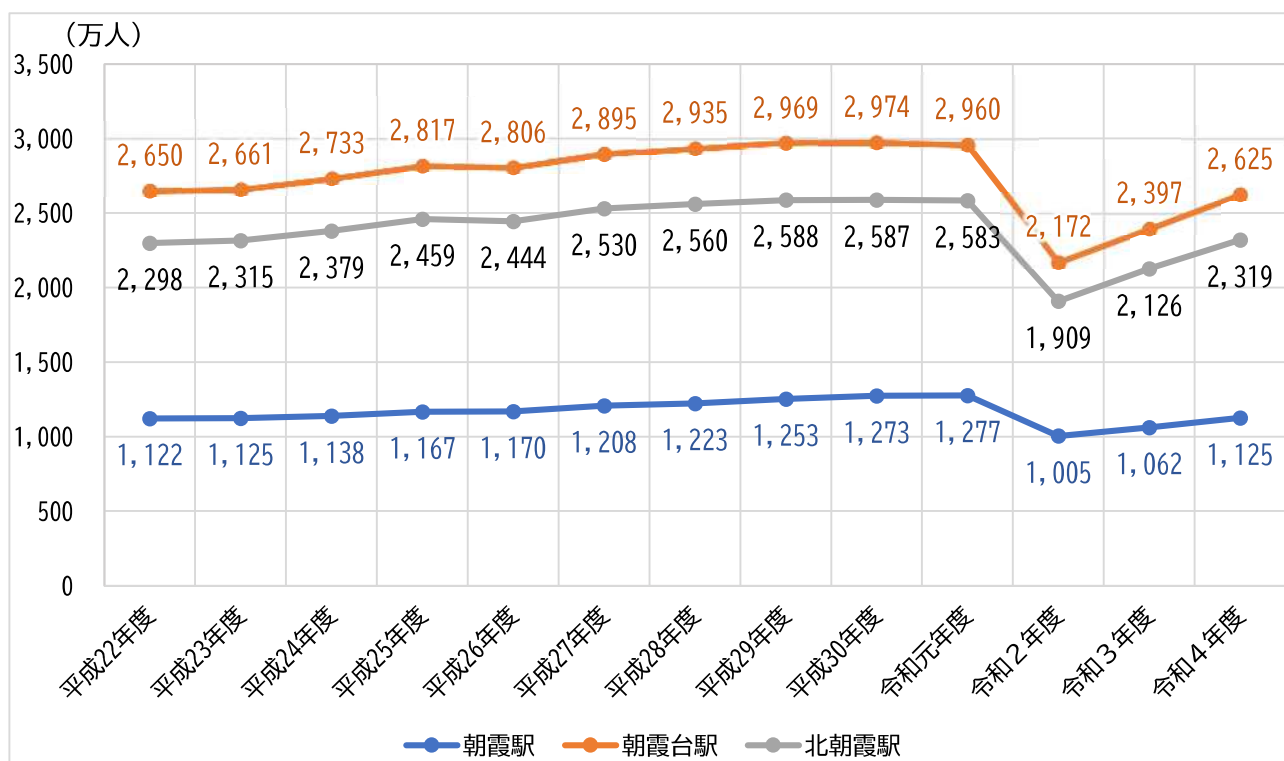
3. 交通体系

①鉄道・バスの利用者状況

本市にはJR武蔵野線の北朝霞駅、東武東上線の朝霞駅、朝霞台駅の計3つがあり、乗車客数は朝霞台駅が最も多く、次いで北朝霞駅、朝霞駅となっています。

いずれの駅においても令和元年度(2019年度)まで、乗車客数は微増傾向を継続していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度(2020年度)の乗車客数に急激な減少がみられました。その後、少しずつの回復がみられます。

【駅別乗車客数の推移】

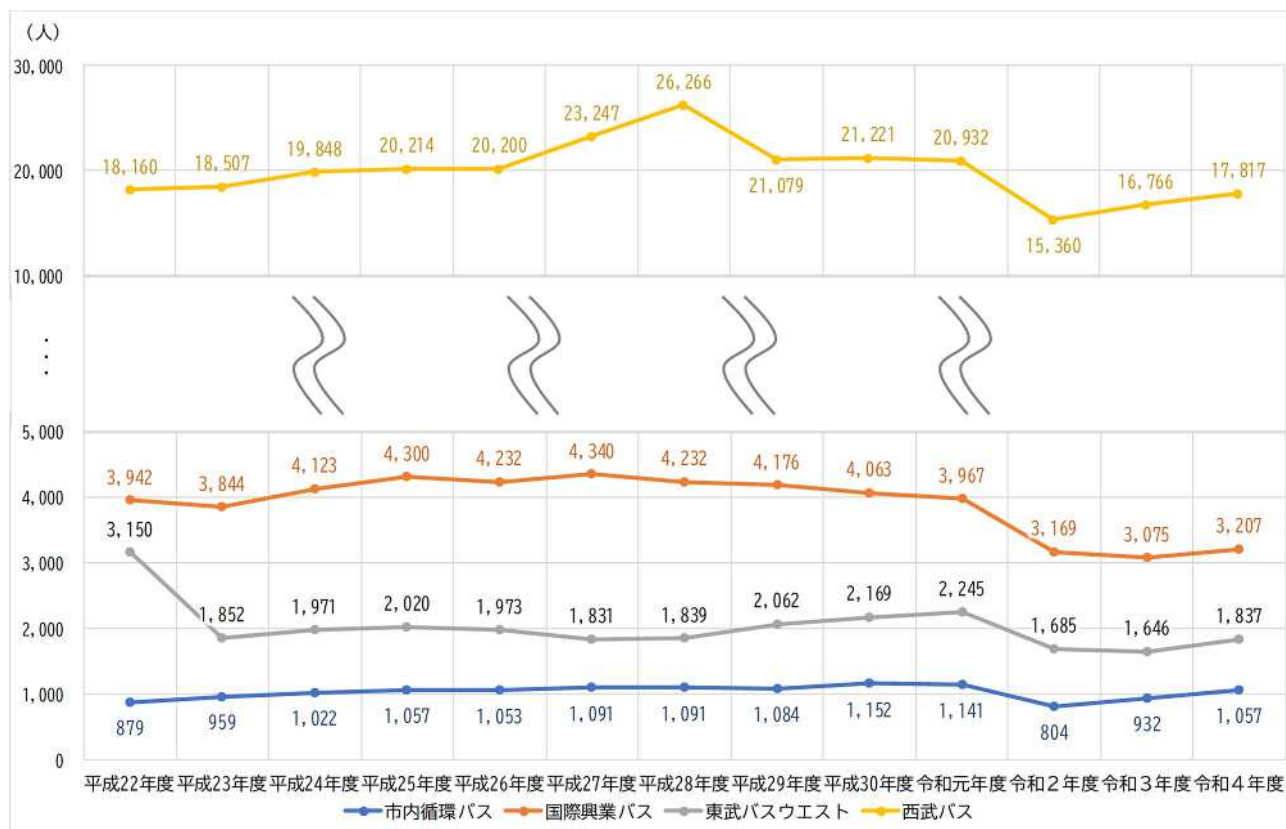


出典：統計あさか

本市では、鉄道駅を拠点に、路線バスは3社17路線（西武バス5路線、東武バスウエスト5路線、国際興業バス7路線）及び市内循環バス4路線、計21バス路線で公共交通ネットワークを形成しています。

路線バスと市内循環バスの1日当たり利用者数は全体的に横ばいとなっていますが、令和2年度（2020年度）に新型コロナウイルス感染症による影響で、利用者数の大きな減少がみられました。その後、少しずつの回復がみられます。

【1日当たりバス利用者数の推移】



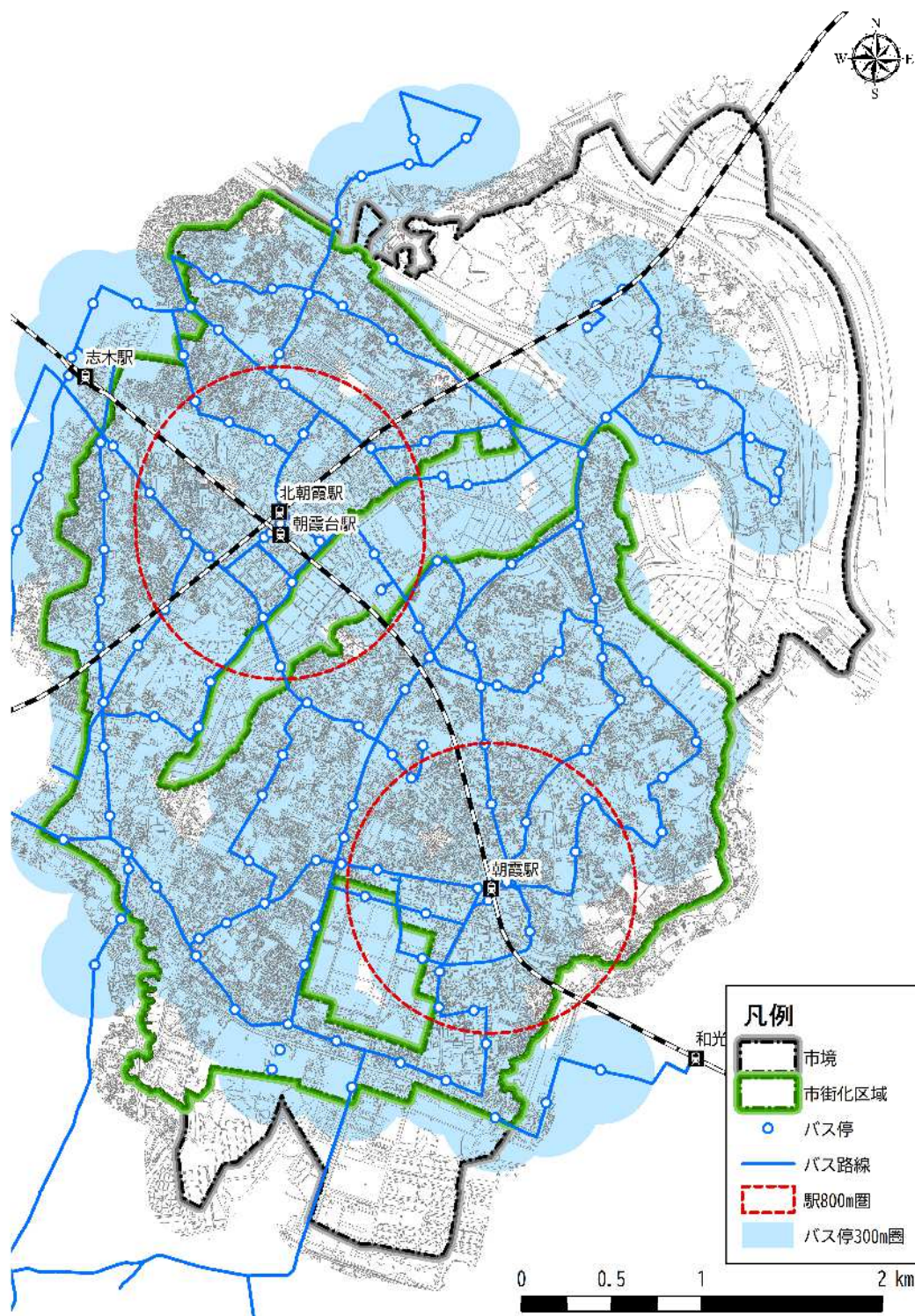
出典：統計あさか

②公共交通

一部地区を除き、市街化区域は概ね全域が公共交通の徒歩圏域※にカバーされています。

※国土交通省「都市構造の評価に関するハンドブック」により、公共交通の徒歩圏域を、鉄道駅より800m、バス停より300mの範囲とする。

【公共交通徒歩圏域の分布】



出典：朝霞市立地適正化計画

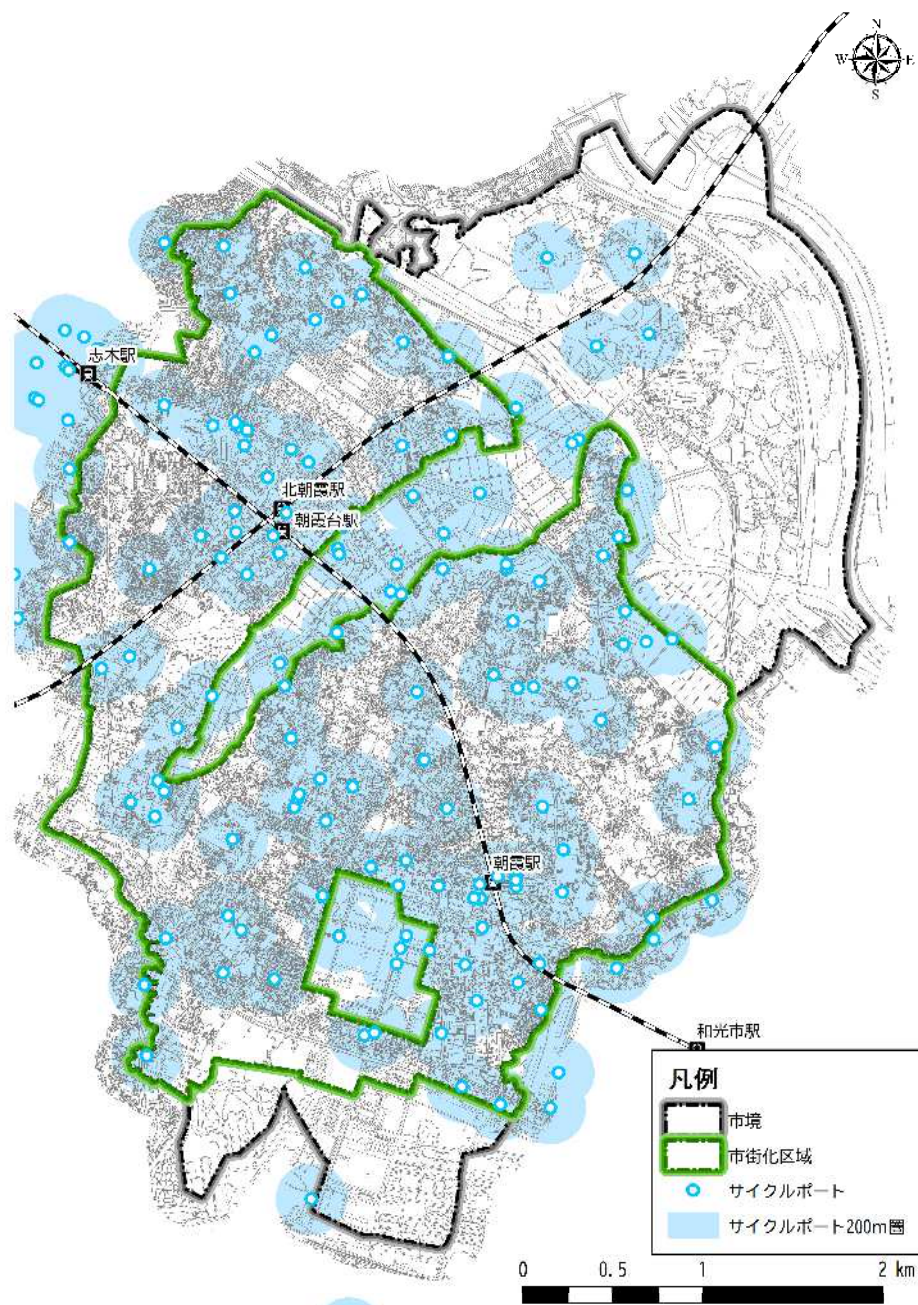
③シェアサイクル

本市ではシェアサイクルポートは高密度で分布しており、ポートの200m圏は市街化区域の6割強をカバーしています。

シェアサイクルポートの利用状況をみると、駅付近や集客施設における利用が多く、駅徒歩圏内における利用が比較的少ないが、徒歩圏外における利用が多くみられることから、バス等の公共交通を補完する交通手段として利用されていることが伺えます。

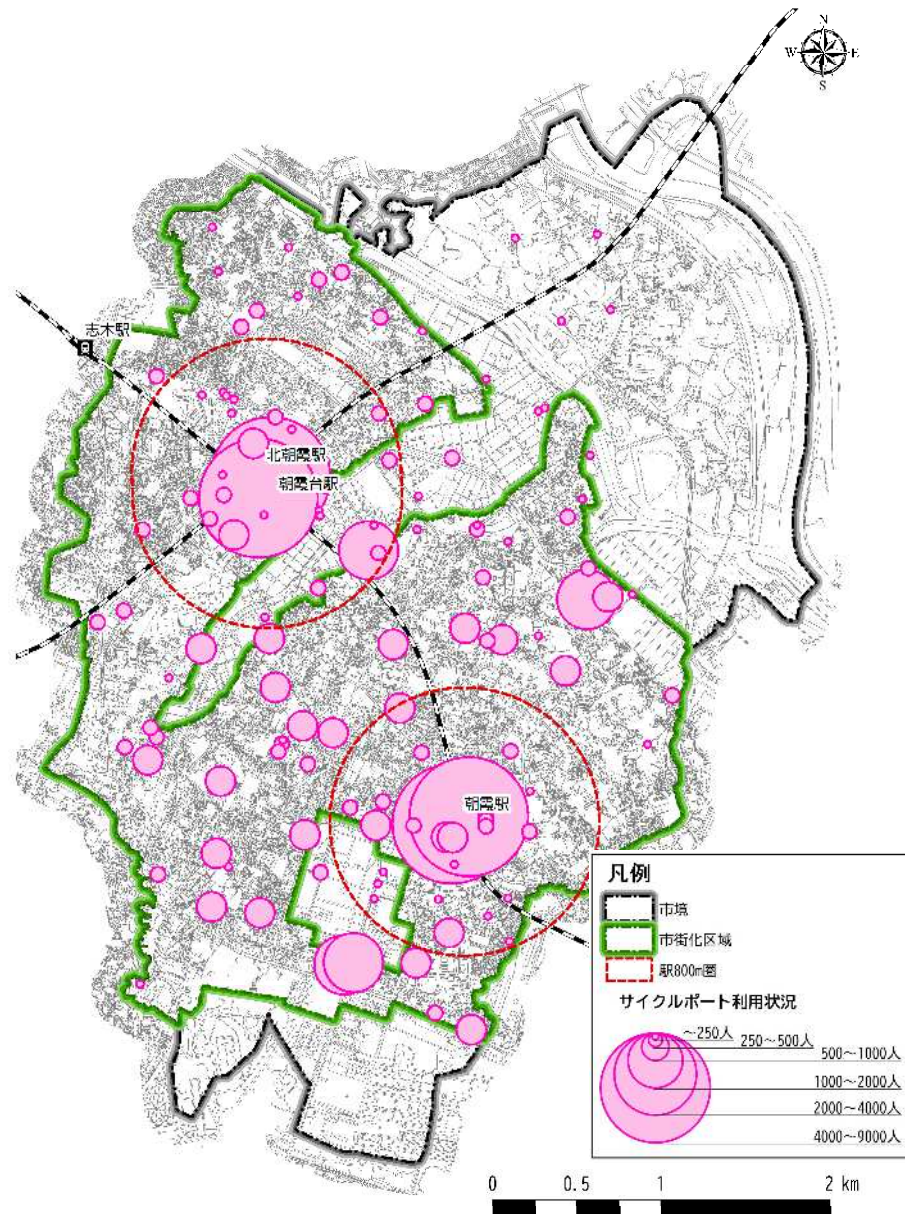
また、シェアサイクルポートは令和3年（2021年）10月時点では126ポート設置されており、ポート数の増加に伴い、利用者数も増加・定着の傾向にあります。

【シェアサイクルポートの分布】



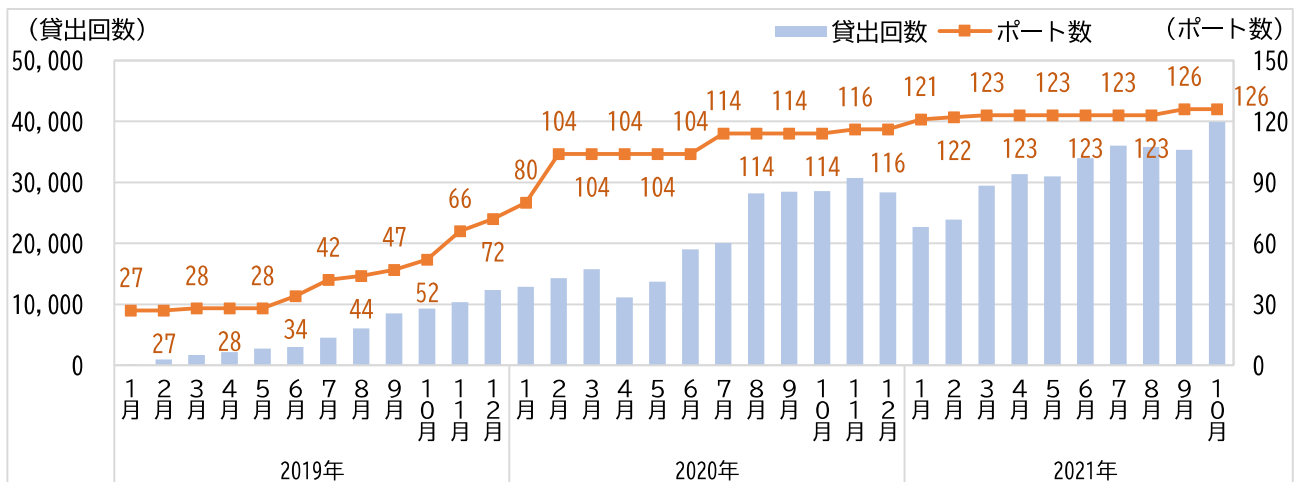
出典：朝霞市立地適正化計画

【シェアサイクルポートの利用状況】



出典：朝霞市立地適正化計画

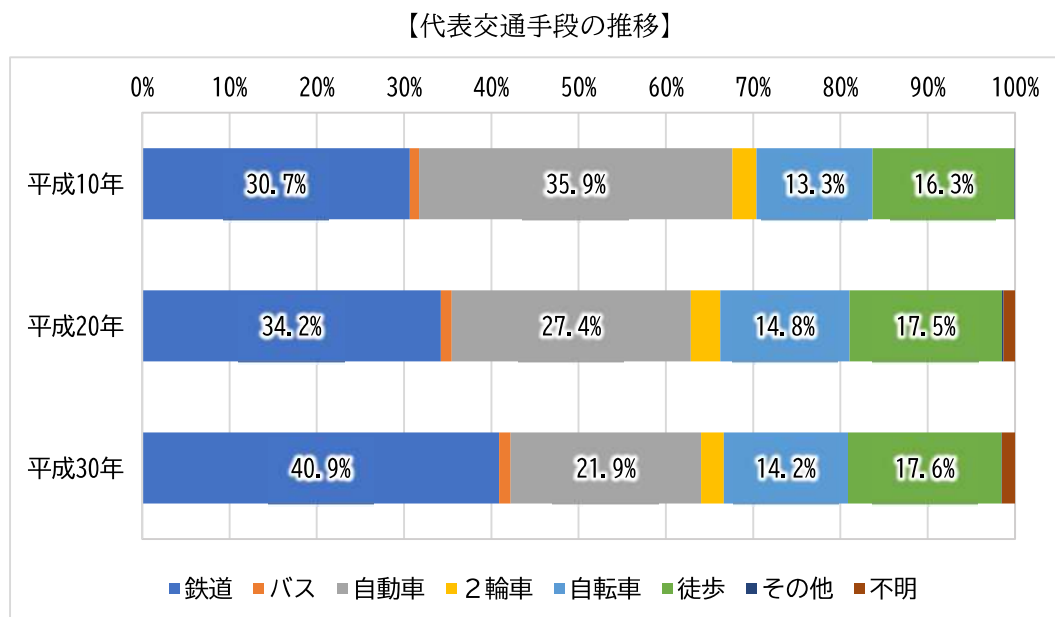
【シェアサイクルのポート数及び貸出の回数】



出典：朝霞市立地適正化計画

④代表交通手段

平成10年（1998年）から平成30年（2018年）までの代表交通手段の推移をみると、公共交通利用（特に鉄道）の割合は増加している一方、自動車利用の割合は減少しています。



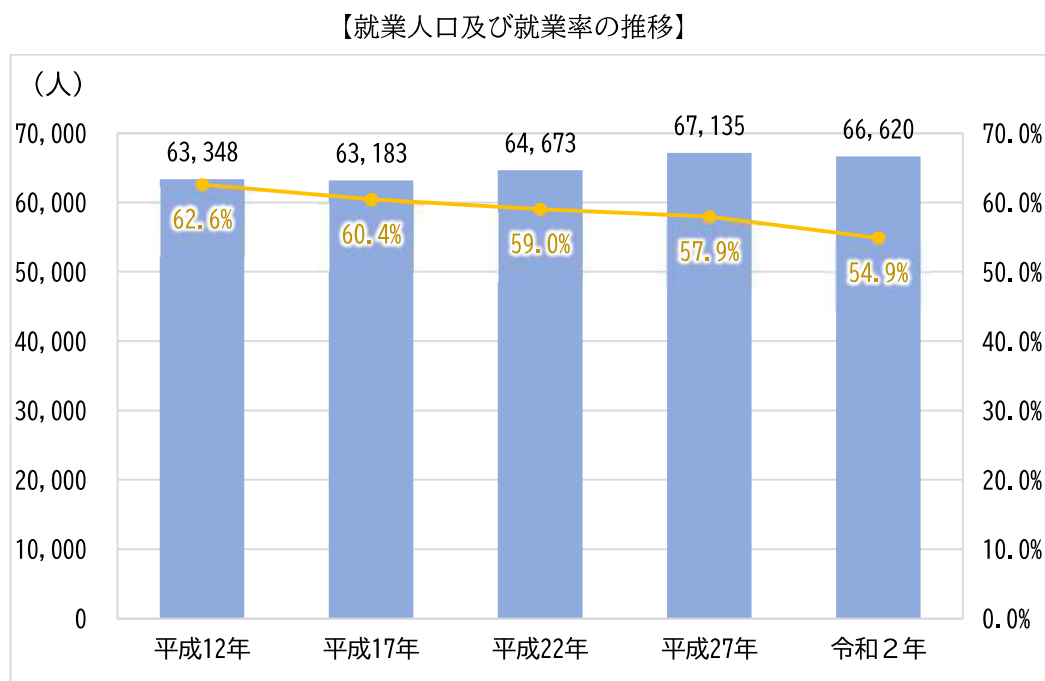
出典：パーソントリップ調査

4. 産業動向

①産業大分類別就業人口の推移

平成12年（2000年）以降、本市の就業人口は増加傾向を示していましたが、平成27年（2015年）をピークに減少しています。就業率※は平成12年（2000年）以降減少が継続し、平成22年（2010年）からは60%を下回るようになっていきます。

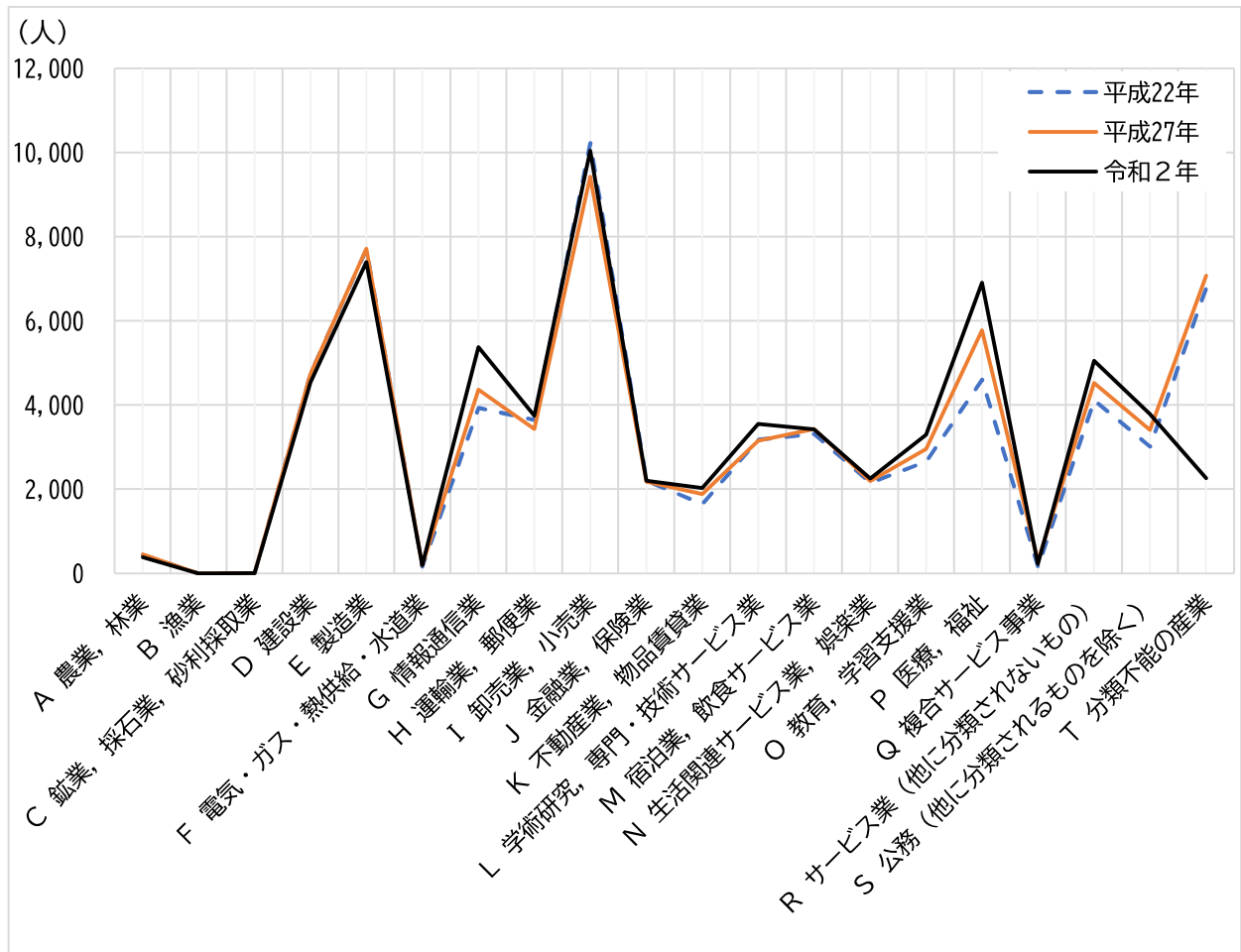
※15歳以上人口に占める就業者の割合。就業率（％）＝就業者/15歳以上人口×100。



出典：国勢調査

直近10年間、産業大分類別就業人口の構成は概ね同様であり、卸売業・小売業の就業人口が最も多く、次いで製造業と医療・福祉となっています。同分類における就業人口の変化をみると、情報通信業、医療・福祉における就業人口の増加は大きく、製造業における就業人口はやや減少しています。

【産業大分類別就業人口の推移】

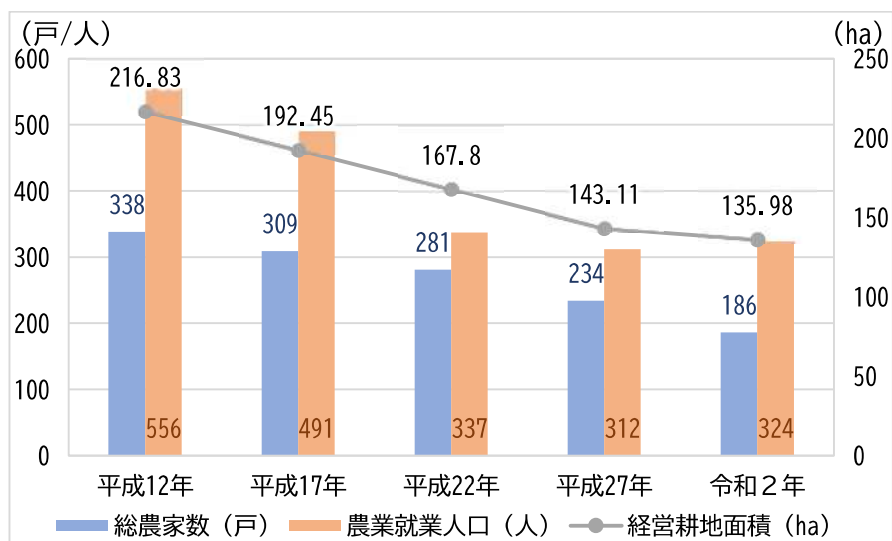


出典：国勢調査

②農業

平成12年（2000年）以降、本市の総農家数、農業就業人口及び経営耕地面積のいずれも減少傾向にあります。

【総農家数、農業就業人口及び経営耕地面積の推移】

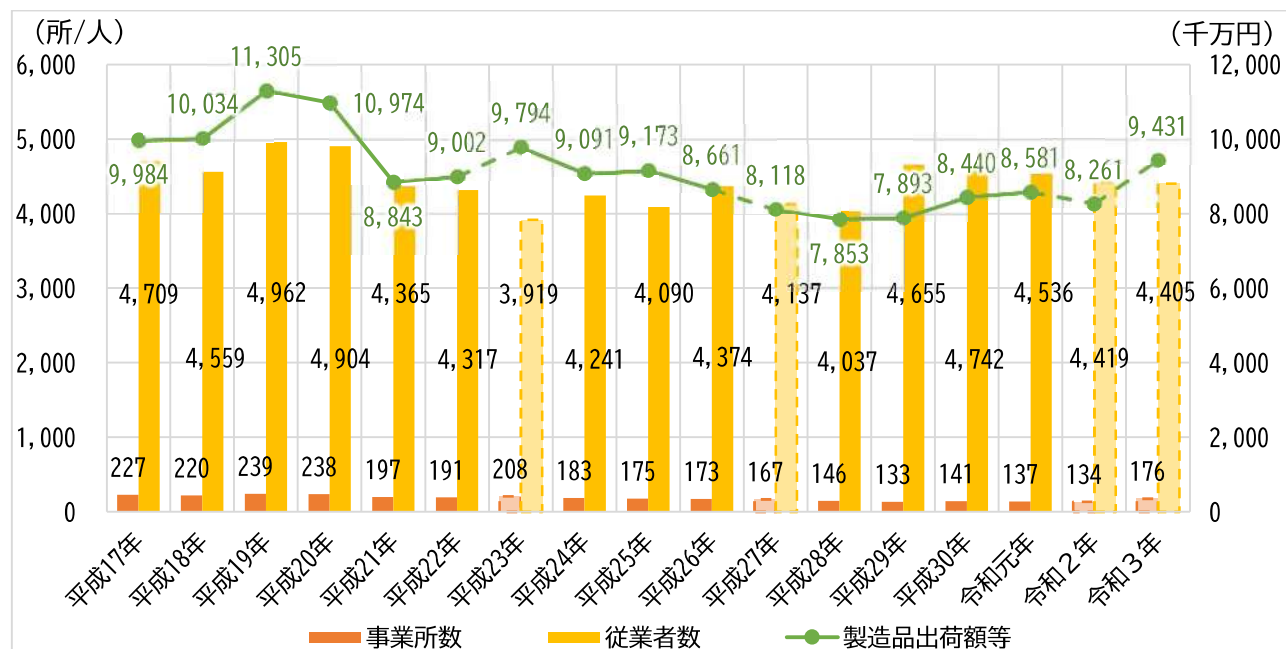


出典：統計あさか

③工業

リーマンショックが発生した平成20年（2008年）以降、本市の製造業における事業所数と製造品出荷額等は減少傾向を示していましたが、平成29年（2017年）を境に微増傾向に転じています。従業者数は4,000人台で横ばいの推移を継続しています。

【事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移】



※平成23年(2011年)の数値は平成24年(2012年)経済センサス(活動調査)、平成27年(2015年)の数値は平成28年(2016年)経済センサス(活動調査)、令和2年(2020年)の数値は令和3年(2021年)経済センサス(活動調査)によるものである。

令和3年(2021年)の数値は令和4年(2022年)経済構造実態調査によるものである。

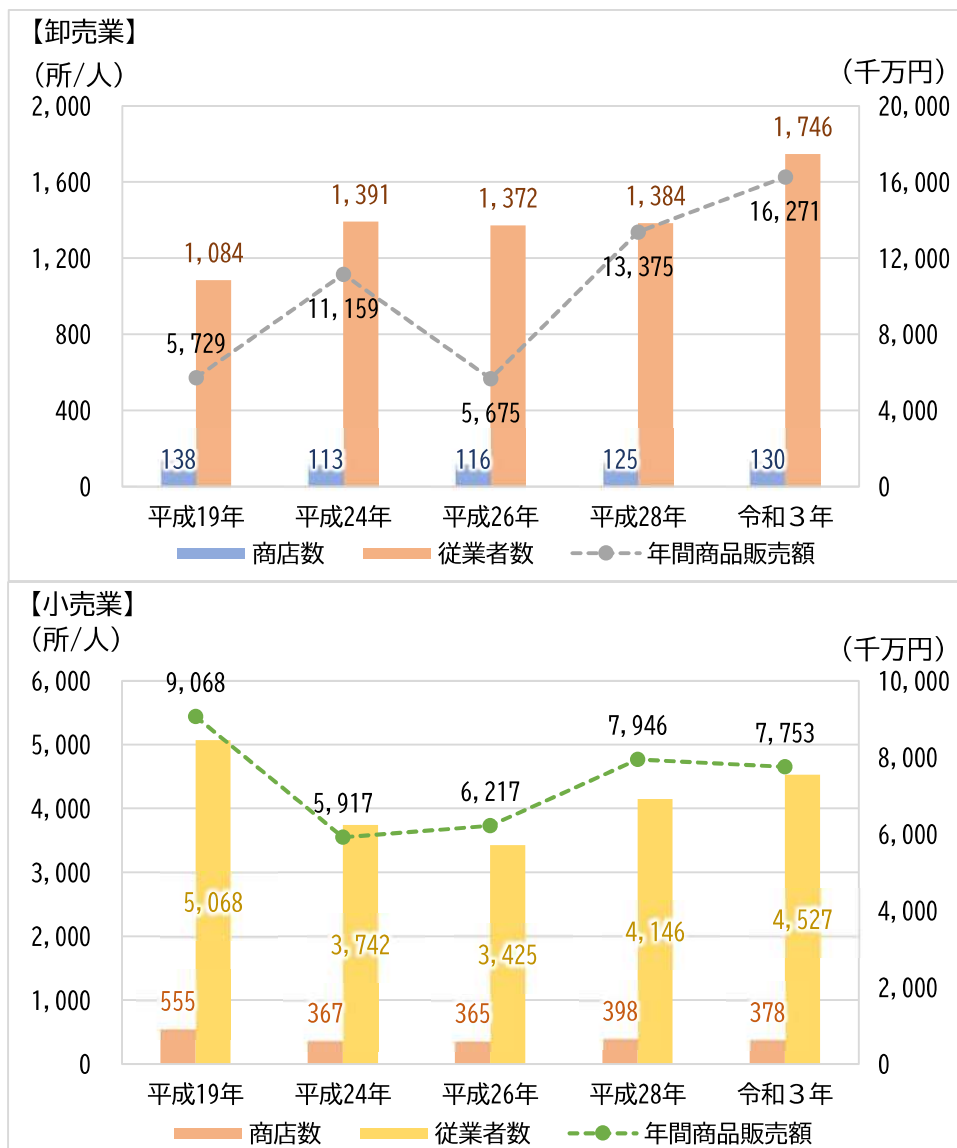
その他の年次の数値は工業統計調査によるものである。

出典：工業統計調査、経済センサス(活動調査)、経済構造実態調査

④商業

卸売業、小売業はともに、商店数は概ね横ばいで推移しており、従業者数はやや増加しています。年間商品販売額では、小売業と比べ、卸売業の方が近年増加傾向にあります。

【商店数、従業者数及び年間商品販売額の推移】



※平成24年(2012年)の数値は経済センサス(活動調査)、平成28年(2016年)の数値は経済センサス(活動調査)、令和3年(2021年)の数値は経済センサス(活動調査)によるものである。
その他の年次の数値は商業統計調査によるものである。なお、平成26年(2014年)調査は、日本標準産業分類の第12回改訂及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成19年(2007年)調査の対象とは大きく異なることがある。

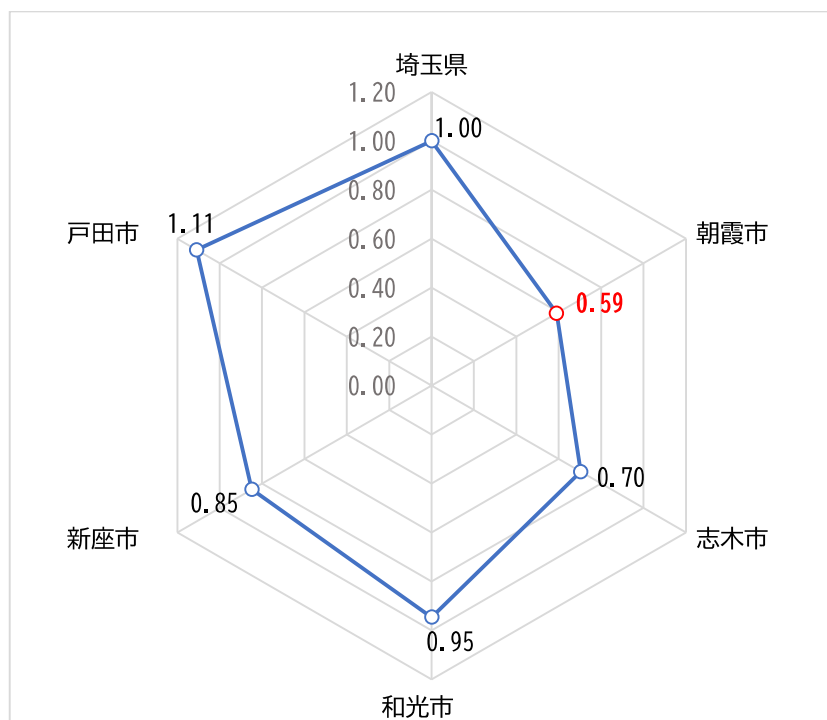
出典：商業統計調査、経済センサス(活動調査)

小売吸引力指数※では、令和3年（2021年）本市の小売吸引力指数は0.59であり、周辺都市のうち、最も低くなっており、市内の購買力は市外に流出していることが伺えます。

※各市人口1人当たり販売額を県の人口1人当たり販売額で除した値。

地域が買い物客を引き付ける力を現す指標で、指数が1以上の場合は、買い物客を外部から引き付け、1未満の場合は、外部に流出しているとみることができる。

【令和3年（2021年）小売吸引力指数の比較】



出典：経済センサス（活動調査）、埼玉県推計人口（令和3年（2021年）6月1日現在）